

豊田市 人口ビジョン

(改訂版)

平成 28 年 3 月	策定
令和 2 年 3 月	改訂
令和 3 年 3 月	改訂

豊田市

目次

1. 人口動向分析	1
(1) 人口推移	1
① 総人口及び年齢3区分別人口推移	1
② 自然・社会増減の影響（寄与度）	5
(2) 自然増減	6
① 自然増減数、合計特殊出生率	6
② 男女別人口と人口性比	8
③ 初婚年齢	11
④ 未婚率	11
⑤ 世帯構成	13
(3) 社会増減	17
① 社会動態	17
② 地域ブロック別の人口移動	18
③ 年齢別転出入状況	20
(4) 進学・就職	22
① 県内高校生の進学地域	22
② 県内大学生の進学地域	23
(5) 女性の就業状況	24
① 年齢別有業率	24
(6) 産業	27
① 産業分類別男女別就業者（有業者）数	27
② 産業分類別の事業所数・従業者数	30
③ 製造業（産業分類別）の事業所数・従業者数・製造品出荷額等	31
(7) 豊田市の人口動態に関する地域特性と課題	33
(8) 山村地域の地域特性と課題	33
2. 人口の将来展望	34
(1) 目指す将来の方向	34
① 広域の中での豊田市の役割	34
② 山村地域が豊田市にもたらす価値の発揮	34
③ 若年層に対する吸引力の維持・創出	34
④ 愛着を持ち、世代を超えて住み続けたいと思う地域づくり	35
⑤ 超高齢社会を迎える豊田市において目指す方向	35
(2) 本市人口の将来展望	36

① 将来展望人口の導出.....	36
② 自然動態.....	36
③ 社会動態.....	36
④ 将来展望人口	37

■「豊田市人口ビジョン ・ まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定目的

2014年11月に公布・施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国においては、2014年12月に、2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を示した「長期ビジョン」と、5か年（2015～2019年度）の政策目標・施策を示した「総合戦略」を策定し、その後、2019年12月には、2020～2024年度を計画期間とした第2期の「総合戦略」を策定したところである。

「人口ビジョン」は、人口動向などの現状分析を踏まえ、国の「長期ビジョン」や「愛知県人口ビジョン」を参考にしつつ、本市の人口に関する目指す方向や将来展望を提示するものである。

1. 人口動向分析

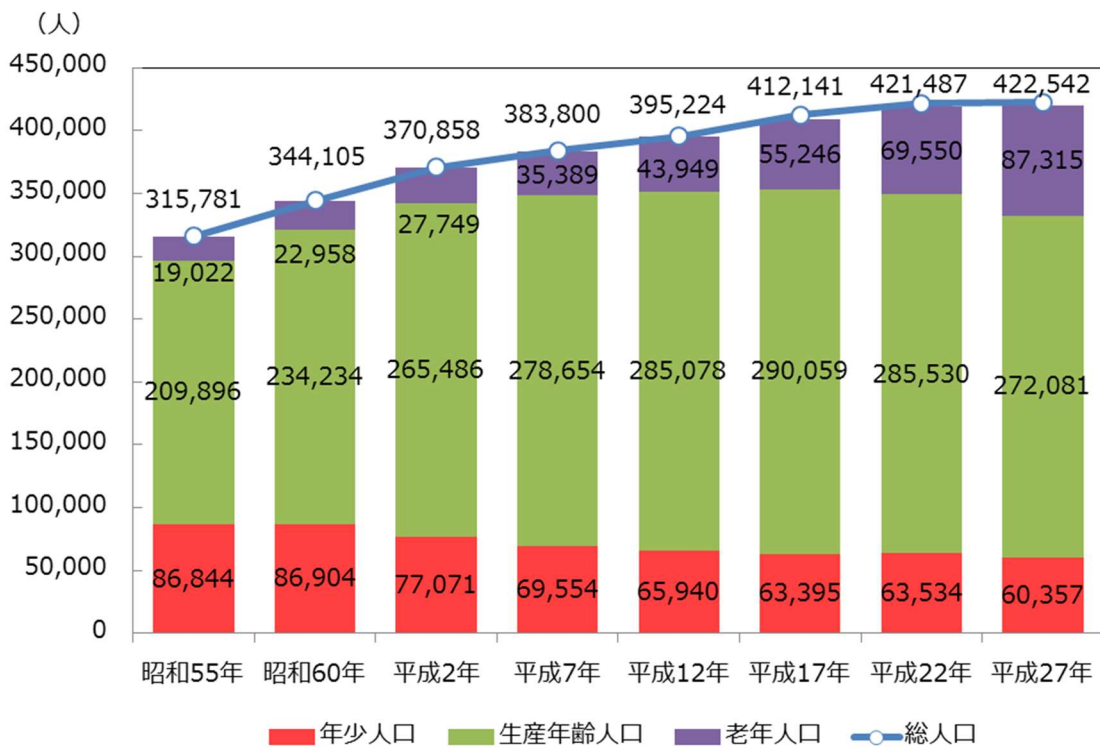
時系列による豊田市の人口動向や年齢階層別の人口移動分析を行う。

(1) 人口推移

① 総人口及び年齢 3 区分別人口推移

総人口は昭和 55 年以降増加を続けている。年齢 3 区分別にみると、年少人口（15 歳未満人口）は昭和 60 年から平成 17 年にかけて減少しており、平成 22 年は増加したが、平成 27 年は再び減少している。生産年齢人口（15-64 歳人口）は平成 17 年がもっとも多く、平成 22 年以降減少している。老年人口（65 歳以上人口）は昭和 55 年以降増加の一途をたどる。

図表 1-1 豊田市の総人口及び年齢 3 区分別人口推移（年齢不詳を除く）



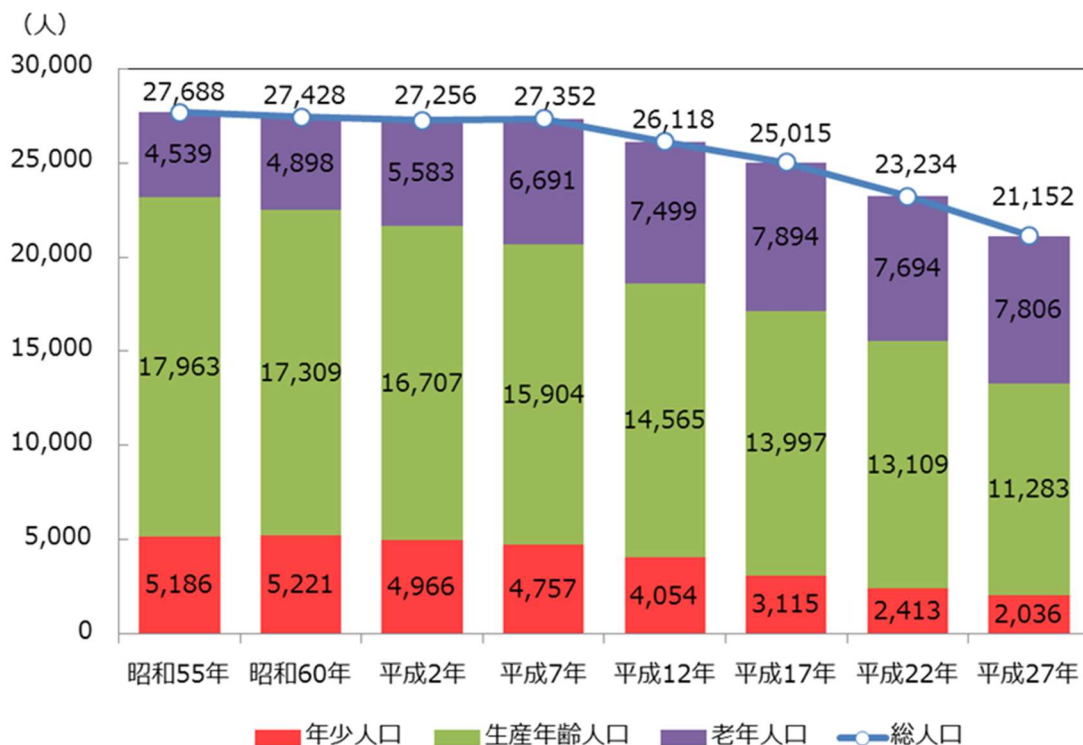
出典：総務省「国勢調査」

山村地域（※）においては、豊田市の総人口が増加傾向にある一方で、人口は減少しており、市全体とは異なる特徴や地域特有の課題を有している。

総人口についてみると、昭和55年以降、平成7年までは2万7千人台で推移していたが、平成12年以降、約千人単位で減少しており、平成17年以降は約2千人単位減で減少している。年齢3区分でみると、年少人口及び生産年齢人口が減少を続けている一方、老年人口は平成22年から平成27年にかけて増加している。

※山村地域：旭地区、足助地区、稲武地区、小原地区、下山地区の全域

図表 1-2 山村地域の総人口及び年齢3区分別人口推移

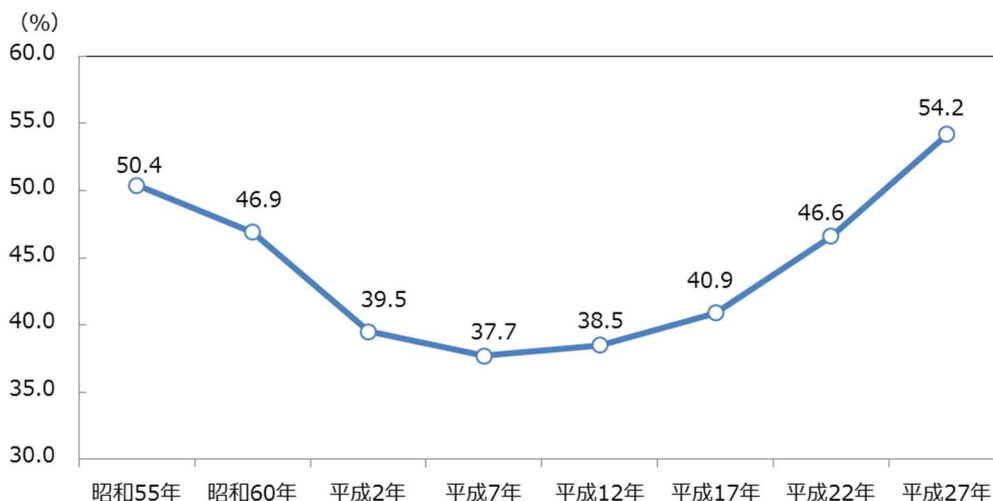


※総人口は年齢不詳を含む。

出典：総務省「国勢調査」

生産年齢人口の扶養負担の程度をあらわす従属人口指数（年少人口及び老年人口を生産年齢人口で除した値）の推移をみると、昭和 55 年では年少人口の割合が多く、従属人口指数は 50.4%と高かったが、その後低下し、平成 7 年には 37.7%まで下がっている。年少人口の割合が低下する一方で老年人口の割合は増加を続けており、従属人口指数は平成 7 年以降増加に転じており、平成 27 年には 54.2%となっている。

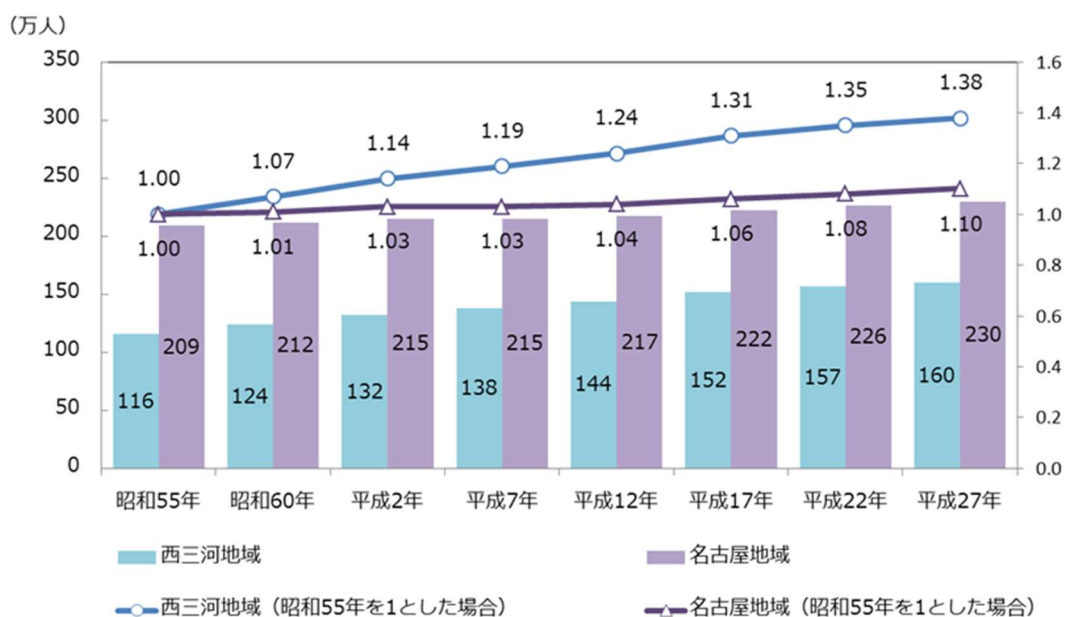
図表 1-3 豊田市の従属人口指数



出典：総務省「国勢調査」

豊田市が位置する西三河地域について、圏域人口の推移をみると、昭和 55 年以降増加を続けており、昭和 55 年以降の伸びは 1.38 と、名古屋地域（名古屋市）の伸びよりも高い。

図表 1-4 圏域人口の推移

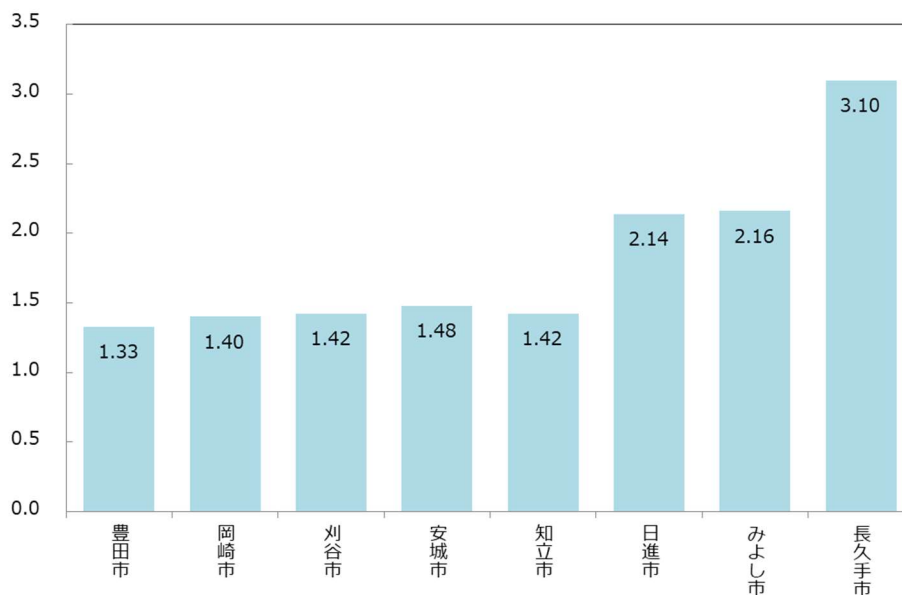


出典：総務省「国勢調査」

総人口の昭和 55 年に対する伸びは 1.33 となっており、豊田市に隣接する周辺市と比較すると、最も低くなっている。なお、日進市、みよし市、長久手市は昭和 55 年に対する伸びが 2 を上回っている。

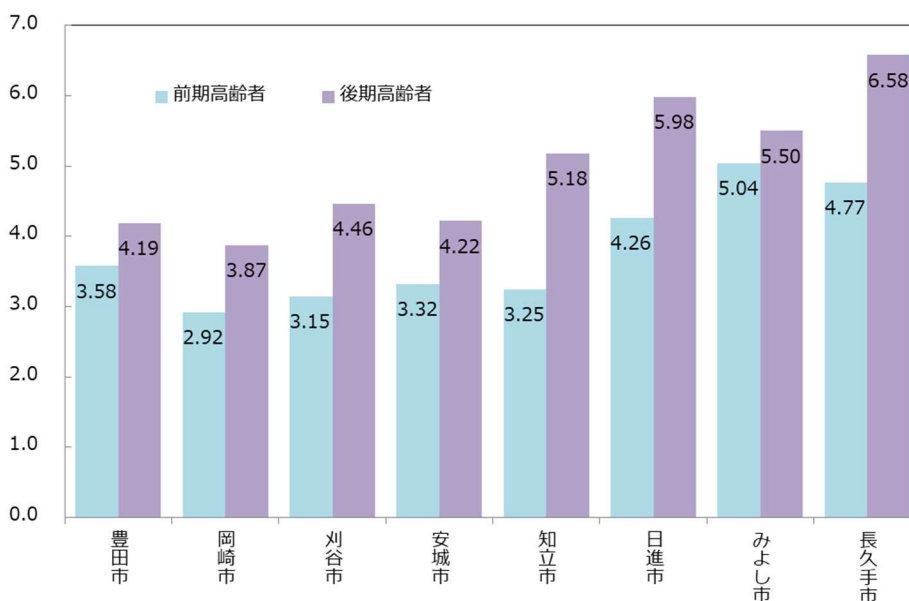
また、高齢者人口の増減は、前期高齢者（65～74 歳）の昭和 60 年に対する伸びは 3.58、後期高齢者（75 歳以上）の昭和 60 年に対する伸びは 4.19 である。

図表 1-5 豊田市とその周辺市の総人口の増減（昭和 55 年=1 とした平成 27 年人口）



出典：総務省「国勢調査」

図表 1-6 豊田市とその周辺市の高齢者人口の増減（昭和 60 年=1 とした平成 27 年人口）



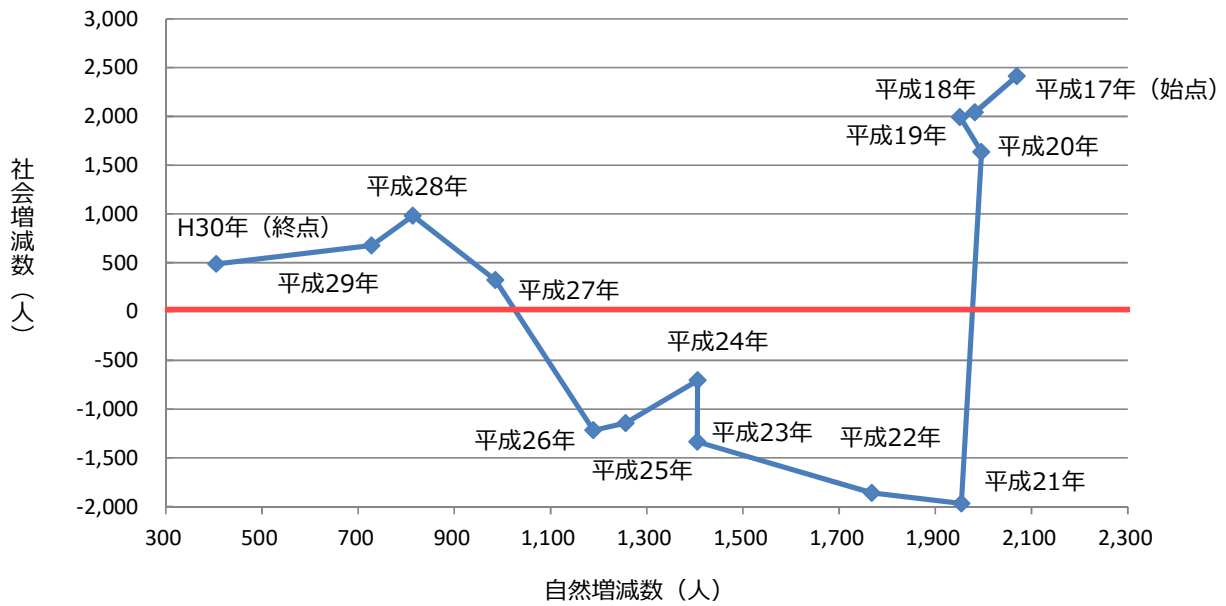
※年齢別・市町村別データは昭和 55 年調査では公表されていない。

出典：総務省「国勢調査」

② 自然・社会増減の影響（寄与度）

平成 17 年の合併以降の自然増減数と社会増減数から市人口の増加数に対する寄与度をみると、自然増減は期間を通して増加に寄与しているが、平成 17 年以降、その人数は減少傾向にある。一方、社会増減は平成 21 年から平成 26 年までは減少に寄与していたが、平成 27 年以降は増加への寄与に転じている。

図表 1-7 豊田市の自然・社会増減の影響（寄与度）



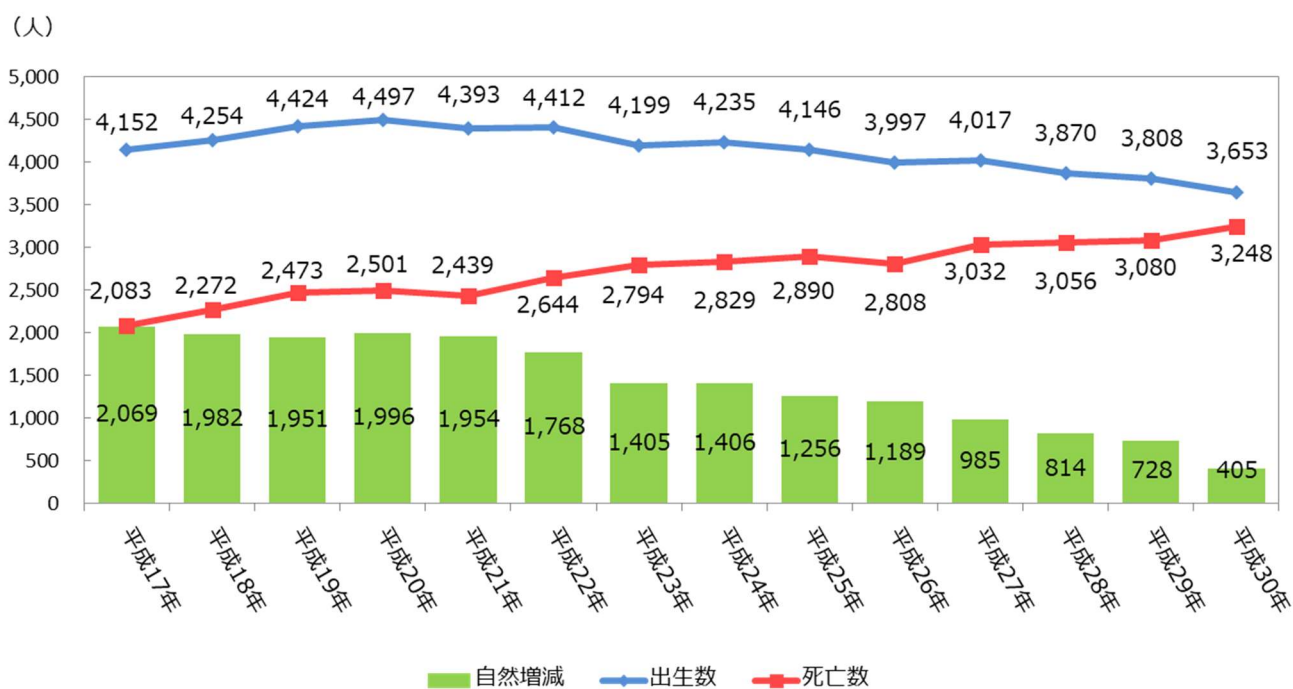
出典：豊田市「豊田市統計書」

(2) 自然増減

① 自然増減数、合計特殊出生率

自然動態の推移をみると、出生数は平成20年以降減少傾向にある一方、死亡数は増加傾向がみられ、結果的に自然増減は減少傾向にある。

図表 1-8 豊田市の自然増減と出生数、死亡数



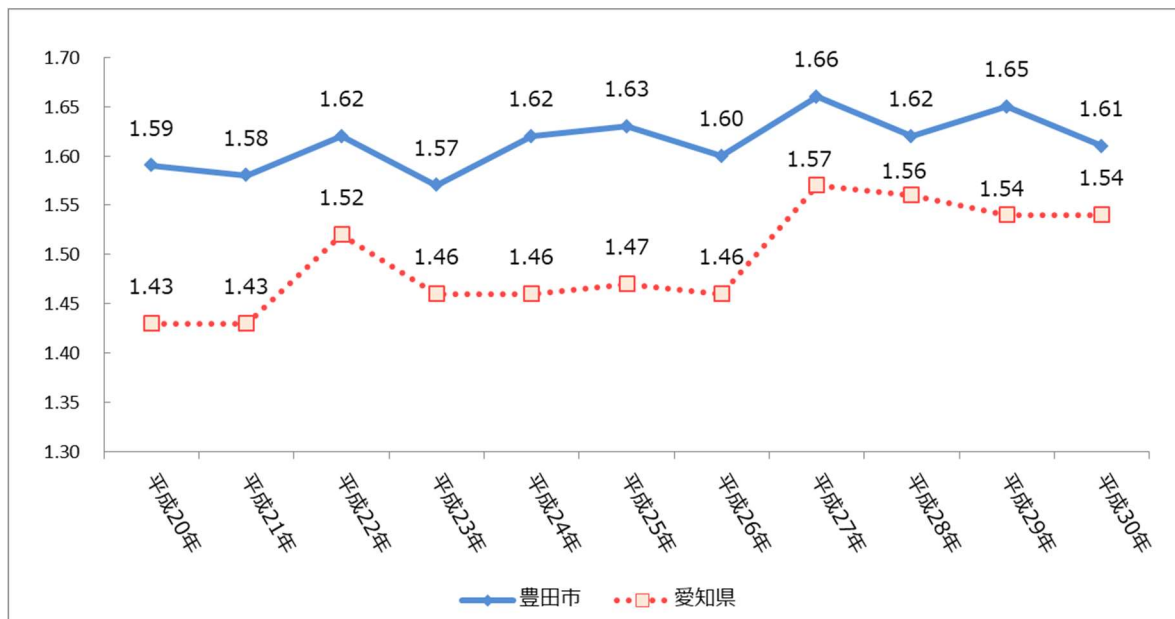
出典：豊田市「豊田市統計書」

愛知県は、全国の大都市圏の合計特殊出生率が低い水準にある中で全国平均を上回っているが、豊田市は、県平均をさらに上回って推移している。

豊田市の合計特殊出生率の推移をみると、平成 22 年に上昇後、平成 23 年に低下しているが、平成 24 年以降は高い値で推移している。

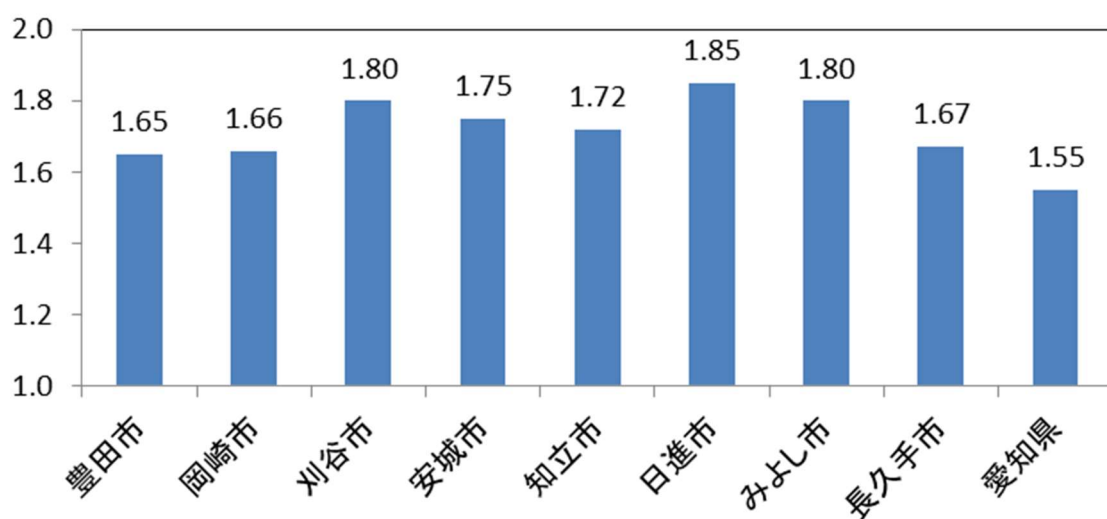
周辺市と比較すると、岡崎市及び長久手市が豊田市と同程度の水準で、その他の市は 1.7 を上回っており、日進市に至っては 1.85 である。

図表 1-9 豊田市の合計特殊出生率



出典：豊田市保健部総務課調べ、厚生労働省「人口動態統計」(ほか)

図表 1-10 豊田市とその周辺市の合計特殊出生率



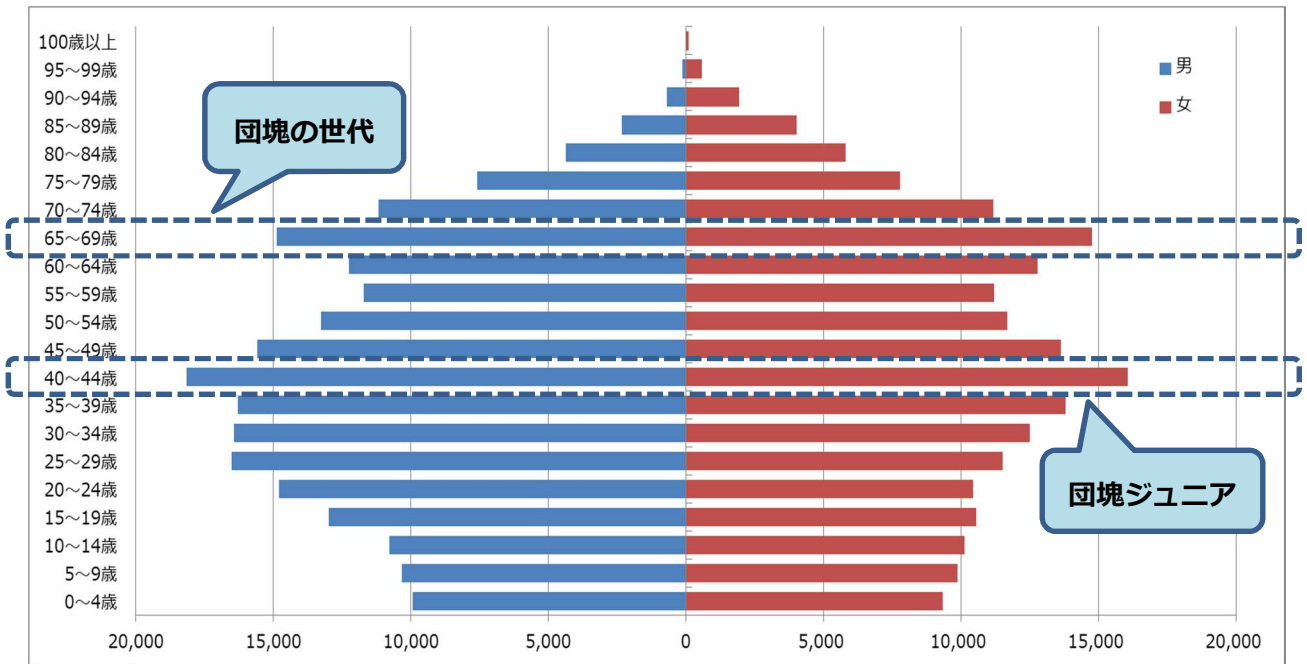
出典：厚生労働省「平成 25～29 年人口動態保健所・市区町村別統計」

② 男女別人口と人口性比

平成 22 年時の国勢調査結果を男女別 5 歳階級別にみると、特に 20 代後半から 40 代の男性人口が多い点が特徴である。また、男女ともに 60 代後半の人口が前後の階級の人口より多い。

また、本市においては、団塊の世代よりも団塊ジュニアの方が人口に占める割合が大きくなっており、団塊世代が 75 歳以上となる令和 7 年を始め、団塊ジュニアが 65 歳以上となる令和 22 年、75 歳以上となる令和 32 年において大きな人口構成の変化を迎えることになる。

図表 1-11 豊田市の男女別 5 歳階級別人口（平成 27 年）

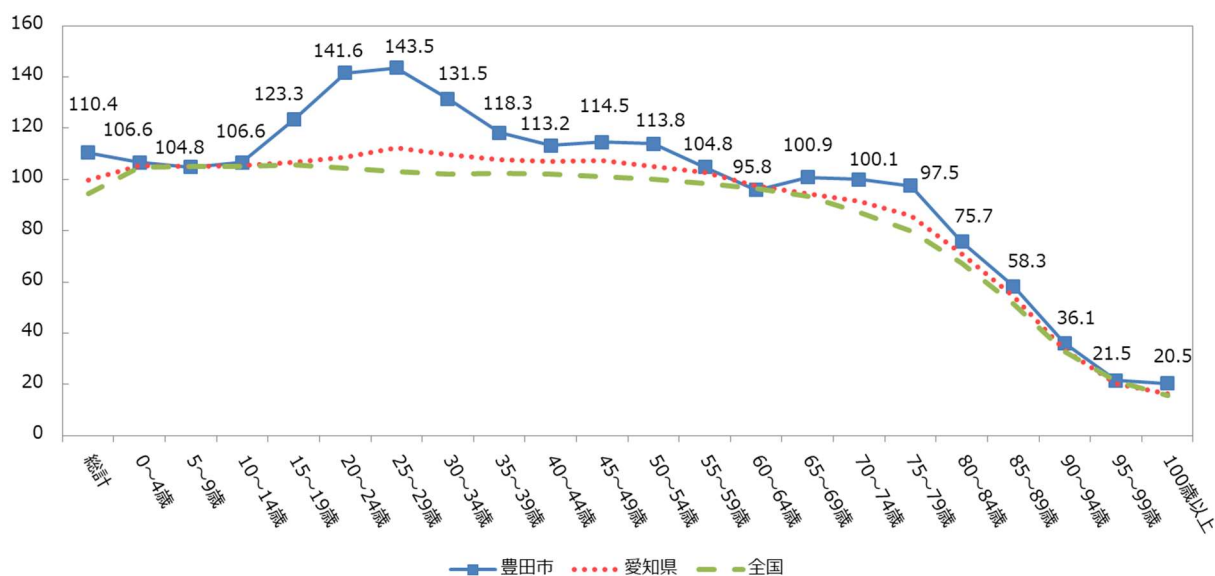


出典：総務省「国勢調査」

人口性比（女性 100 人に対する男性人口）をみると、全体で 110.4 と男性の比率が高く、特に 20～39 歳の人口性比が 132.8 と高い。この傾向は製造業が集積する県内他市と同様である。

5 歳階級別人口性比をみると、50 歳以下では男性の割合が大きく、とりわけ 15～39 歳の階級において、性比は全国平均や県平均を大きく超えて男性に偏っている。一方で、60～64 歳の階級では県平均を下回り、女性比率が高まっている。また、県平均では 55 歳以上から女性の比率が高くなるのに対し、豊田市では 65～74 歳まで男性比率が高く 75～79 歳の階級から女性比率が高まっている。

図表 1-12 豊田市の 5 歳階級別人口性比（平成 27 年）

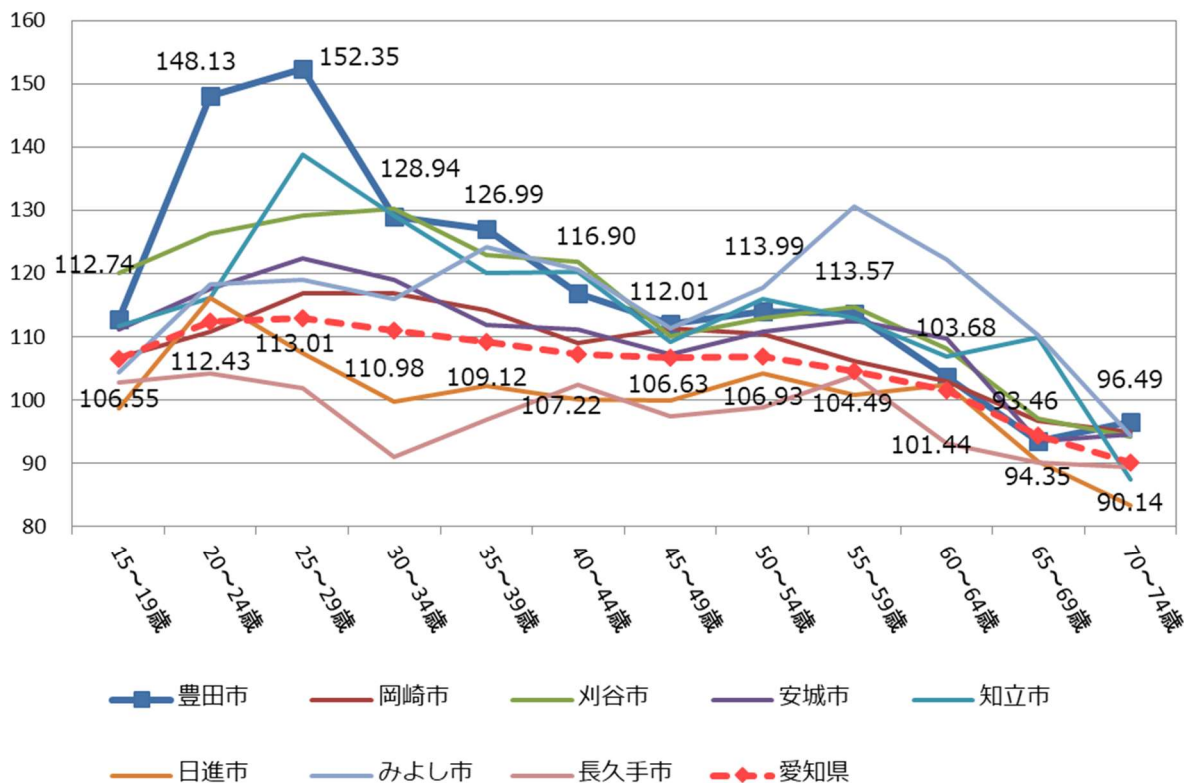


※総計は年齢不詳を含まない。

出典：総務省「国勢調査」

豊田市とその周辺各市の5歳階級別人口性比をみると、15～59歳の各階級において、日進市と長久手市の一部の階級を除き、男性の比率が高い。刈谷市や知立市は豊田市と概ね同様の傾向を示しており、20歳代で特に男性の比率が高く、その後30歳代後半から40歳代にかけて低下していく。これに対して、日進市と長久手市はほとんどの階級で県平均を下回っている。

図表 1-13 豊田市とその周辺市の5歳階級別人口性比（令和2年8月1日時点）

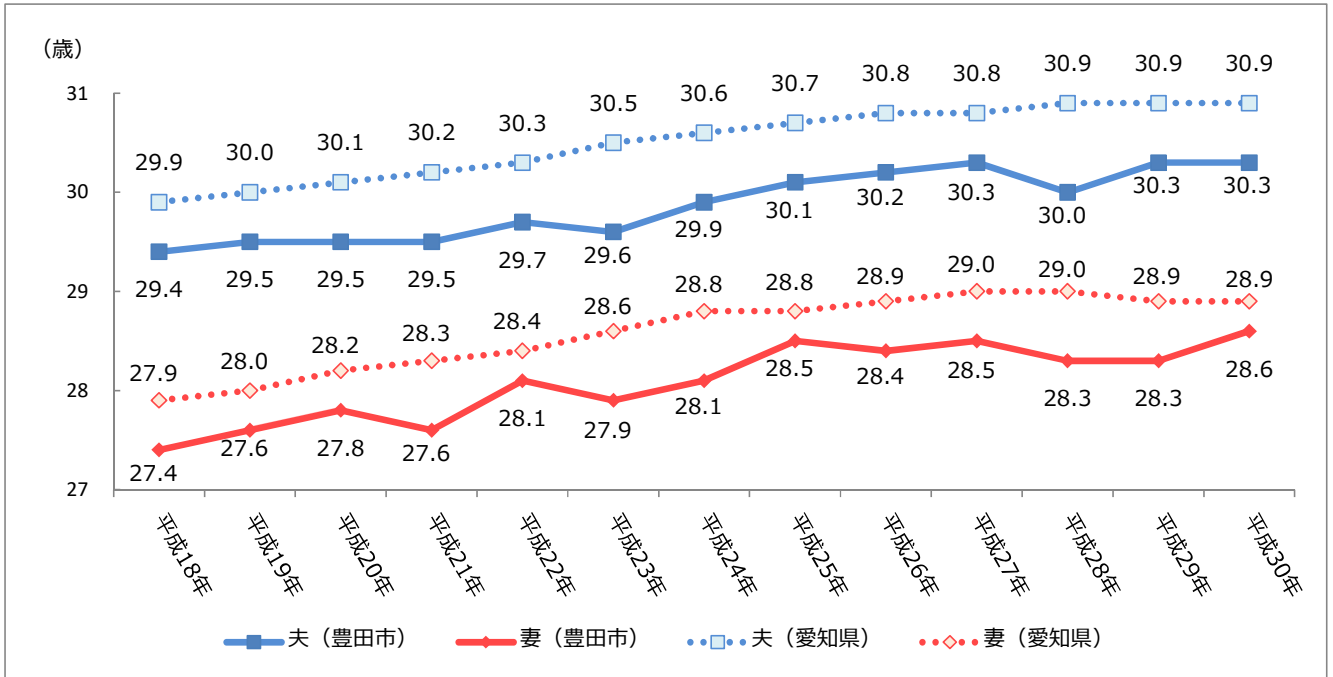


出典：愛知県「あいちの人口」

③ 初婚年齢

男女別に初婚年齢みると、各年とも約2年、男性のほうが高く、男女ともに県平均より若い傾向にある。初婚年齢の推移をみると、平成27年以降は県平均と同様に男女ともに横ばいの傾向にある。

図表 1-14 豊田市の男女別平均初婚年齢の推移

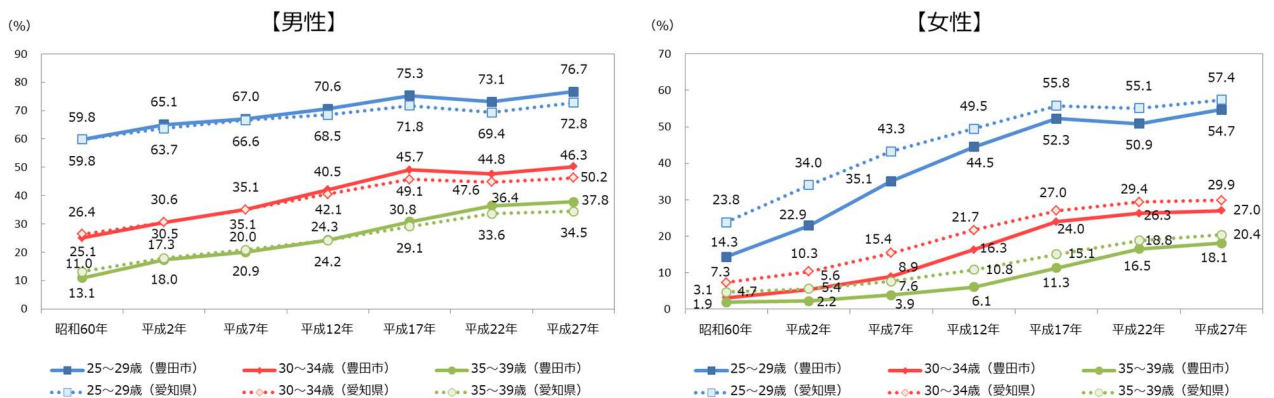


出典：愛知県「愛知県衛生年報」、厚生労働省「人口動態統計」

④ 未婚率

男女別未婚率の推移をみると、男女とも全年齢階級で未婚率は上昇している。男性に関しては県平均とほぼ同水準だが、平成12年以降は県平均より高い水準、女性においては県平均より低い水準である。

図表 1-15 豊田市の男女別未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」

結婚、出産に関する調査によると、愛知県は全国値に比べ独身男性の結婚意思は低い一方で、独身女性の結婚意思は高い。平均希望子ども数は独身男性、独身女性とも全国値を下回る。夫婦調査では愛知県の平均予定子ども数が全国を下回っているが、平均理想子ども数は全国値よりも高い。

図表 1-16 結婚、出産に関する意識

	独身者調査				夫婦調査	
	結婚意思あり (男性)	結婚意思あり (女性)	平均希望 子ども数 (男性)	平均希望 子ども数 (女性)	平均理想 子ども数	平均予定 子ども数
愛知県	84.7%	92.1%	1.92	2.11	2.42	2.03
全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12	2.33	2.07

※独身者調査は18～34歳の未婚男女を対象に集計、夫婦調査は妻の年齢が50歳未満の夫婦を対象に集計。

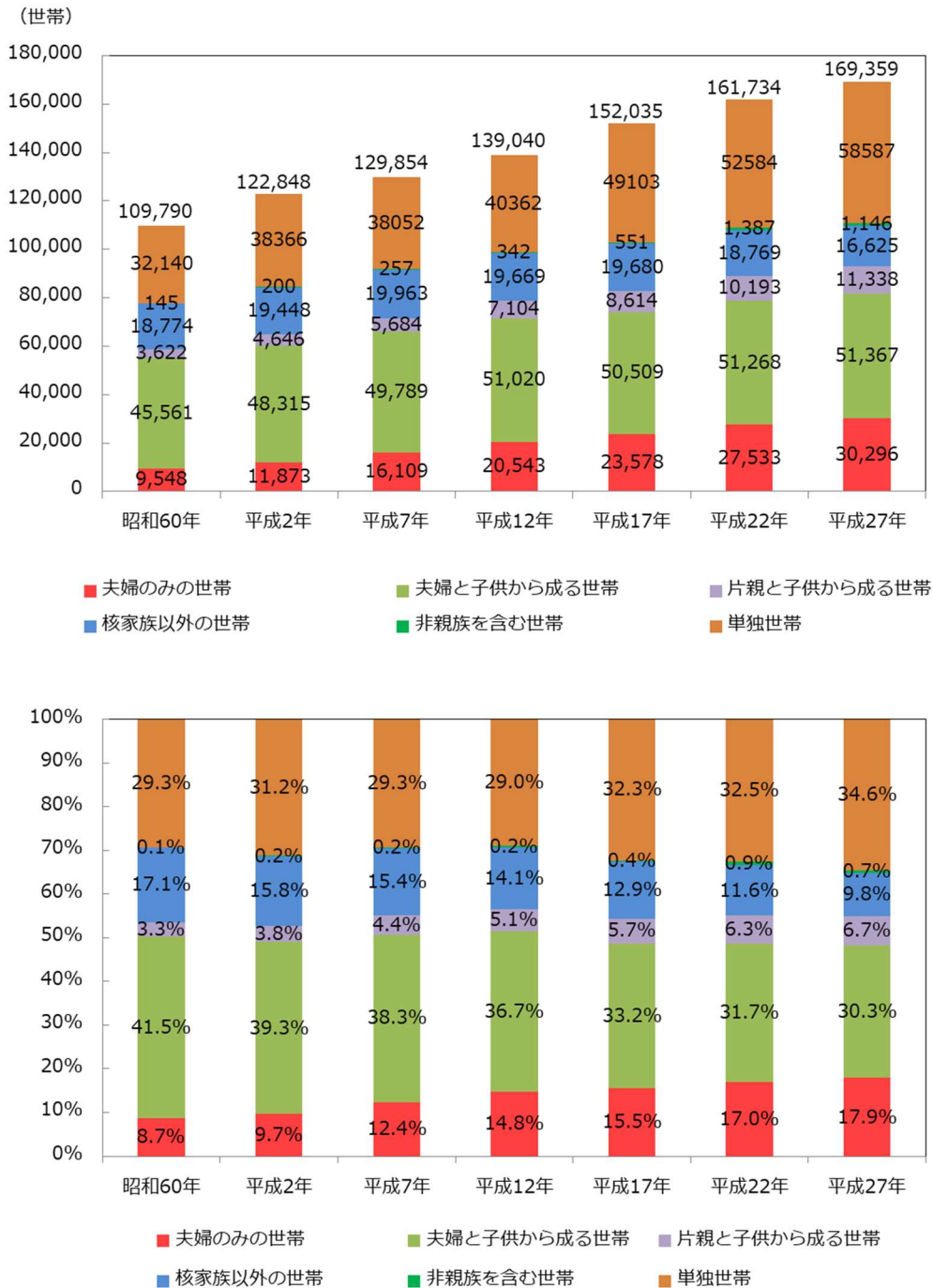
出典：厚生労働省「2010年出生動向基本調査」

⑤ 世帯構成

世帯構成に関する国勢調査の結果をみると、世帯数は増加している。特に夫婦のみの世帯数、単独世帯総数が一貫して増加している。

世帯数に占める各世帯構成の割合は、夫婦のみの世帯、片親と子供から成る世帯、単独世帯の割合が上昇し、夫婦と子供から成る世帯の割合が低下している。

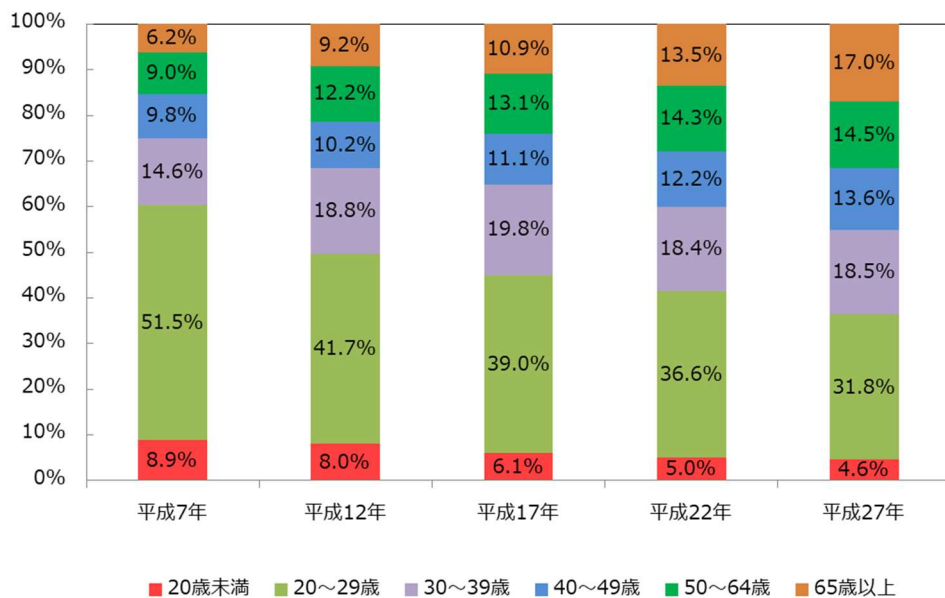
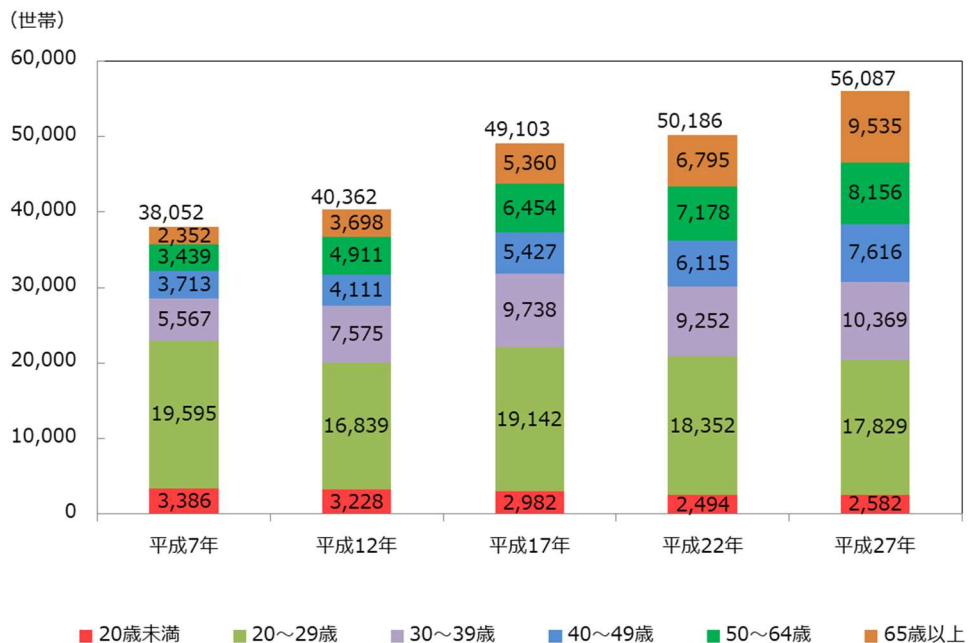
図表 1-17 豊田市の世帯構成の推移



出典：総務省「国勢調査」

年齢別単独世帯数の推移をみると、20歳未満、20～29歳以外の単独世帯数が増加している。年齢別構成比をみると、40～49歳、50～64歳、65歳以上の割合が高まっており、特に65歳以上の構成比は、平成7年から2倍以上になっている。

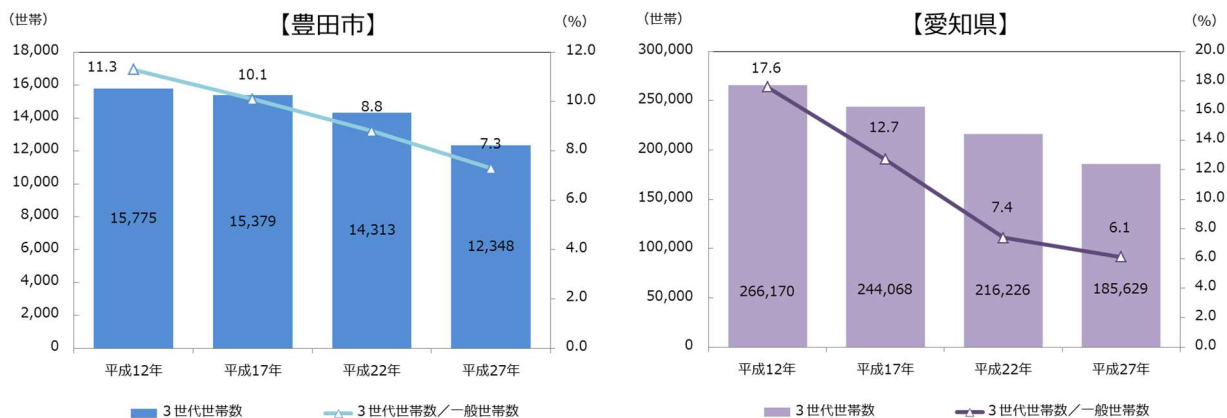
図表 1-18 豊田市の単独世帯数・構成比（世帯主の年齢別）の推移



出典：総務省「国勢調査」

3世代世帯数の推移をみると、豊田市も愛知県同様、減少を続けており、平成12年から平成27年にかけて約3千世帯減少している。一般世帯に占める3世代世帯の割合は平成12年に11.3%であったが、平成27年には7.3%である。ただし、愛知県に比べると3世代世帯割合の低下スピードは緩やかである。

図表 1-19 豊田市の3世代世帯数、構成比の推移

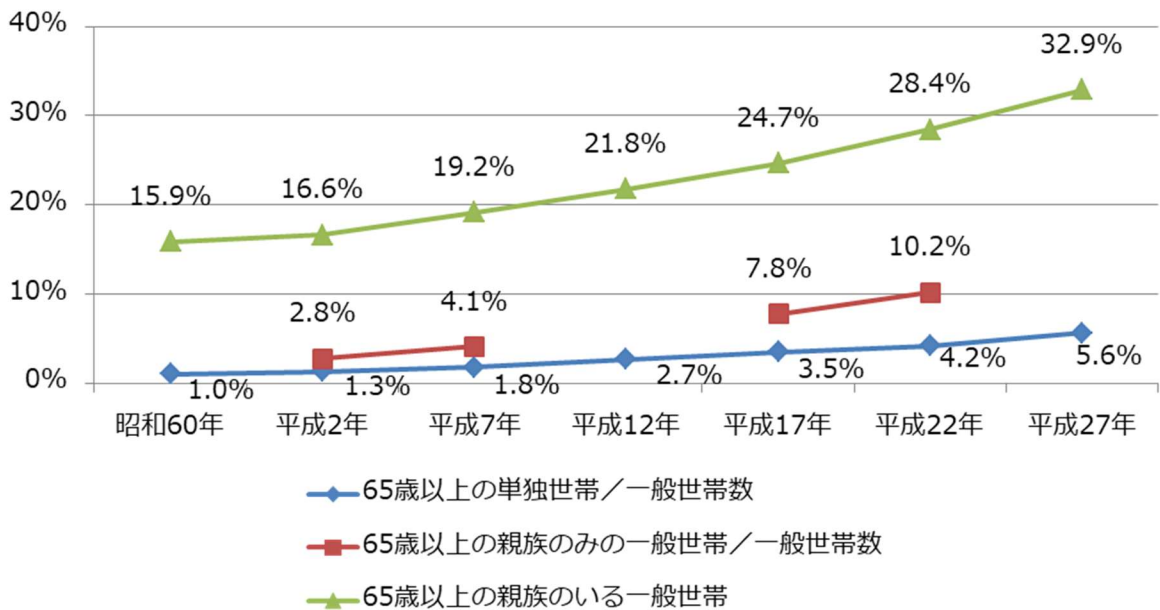
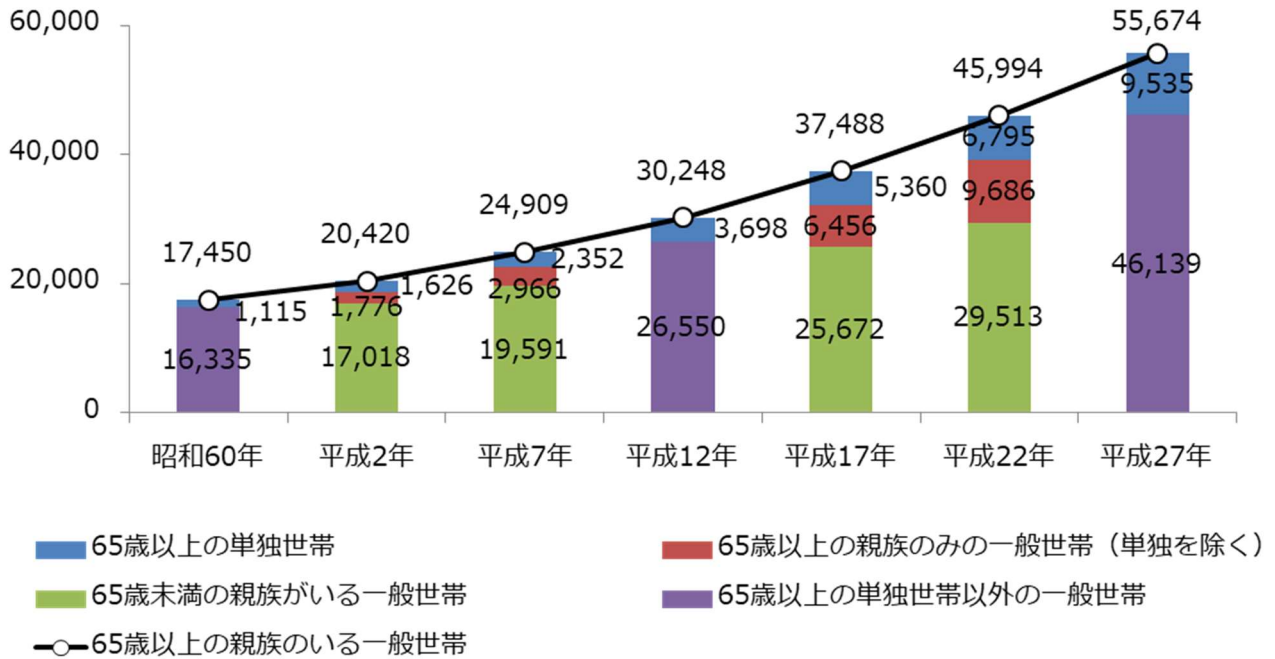


出典：総務省「国勢調査」

65歳以上の親族（世帯員）がいる世帯の推移をみると、世帯数は増加し続けている。内訳をみると、平成27年の65歳以上の単独世帯の世帯数は昭和60年の約9倍まで増加している。

一般世帯に占める65歳以上の親族（世帯員）がいる世帯の割合は増加しており、平成22年の65歳以上の親族（世帯員）がいる一般世帯の割合は3割弱、65歳以上の親族（世帯員）のみの一般世帯の割合は1割を占める。

図表 1-20 豊田市の65歳以上世帯数・構成比の推移



※平成22年は65歳以上の世帯員がいる世帯。昭和60年、平成12年、平成27年は65歳以上の親族のみの世帯及び65歳未満の親族がいる世帯のデータが存在しない。

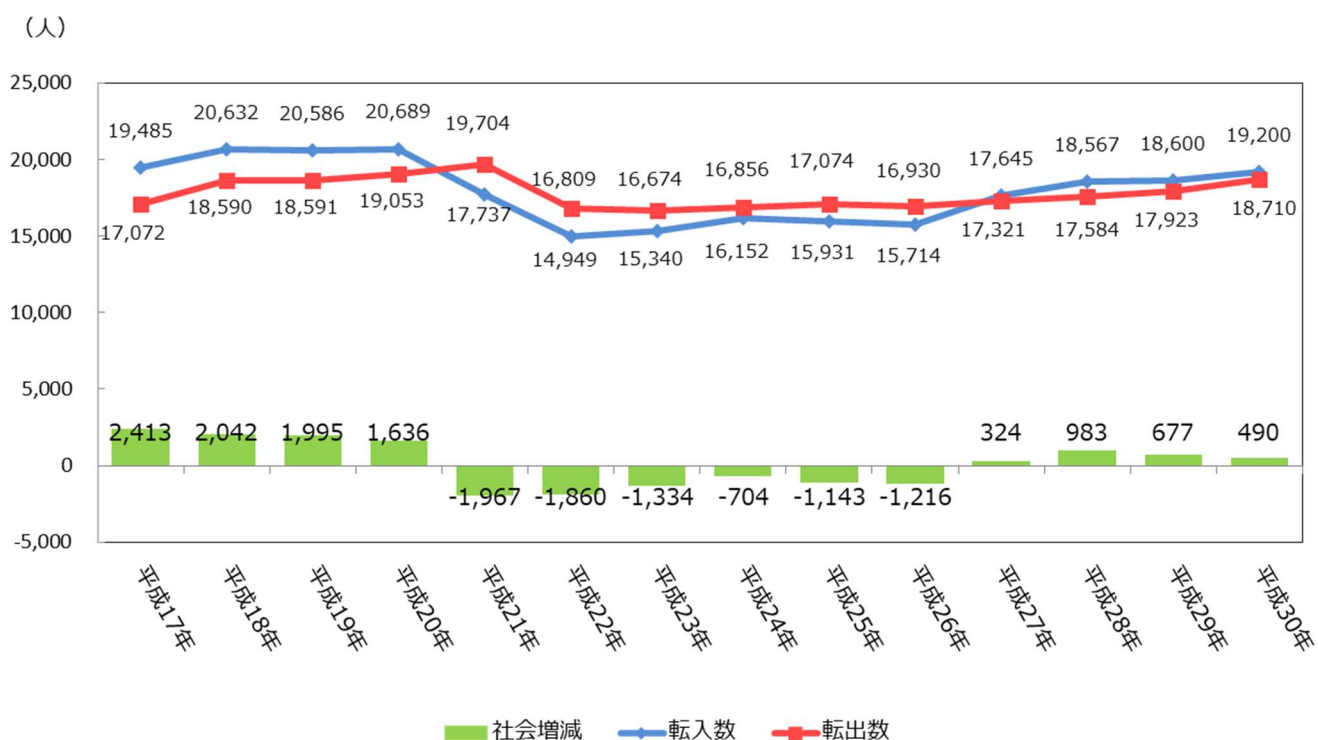
出典：総務省「国勢調査」

(3) 社会増減

① 社会動態

社会動態の推移をみると、平成20年にリーマンショックがあったことから転入数が落ち込み、社会増から一転して社会減となったが、平成27年から再び社会増へと転換している。

図表 1-21 豊田市の社会増減と転入数、転出数



出典：豊田市「豊田市統計書」

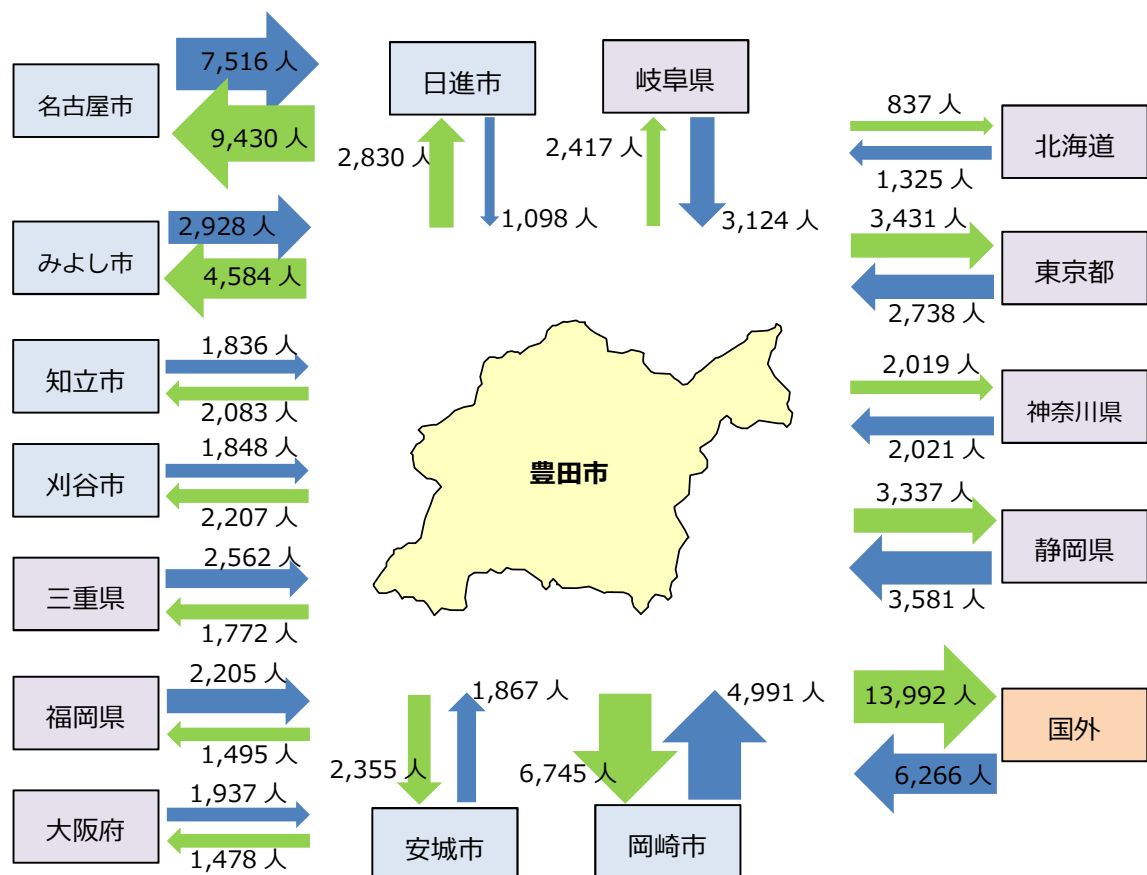
② 地域ブロック別の人口移動

平成 26 年から令和元年の市の転入者数をみると、県内では名古屋市が多く、次いで岡崎市、みよし市、安城市、刈谷市などの西三河地域が多くなっている。県外では静岡県、岐阜県、東京都などからの転入が多い。また、国外からの転入者数もかなりの割合を占めているといえる。転出者数は、県内では名古屋市が多く、次いで岡崎市、みよし市、日進市、安城市、刈谷市、知立市などが多くなっている。県外では東京都、静岡県、岐阜県、神奈川県の間である。

県内と県外の転出入の動きをみると、県内は転入（35,323 人）に対して転出（45,425 人）が多い転出超過（-10,102 人）であるのに対して、県外は転出（29,051 人）に対して転入（36,249 人）が多い転入超過（7,198 人）となっており、全国から市内に流入した人口が県内他市町村に流出しているという構図が伺える。

図表 1-22 周辺市及び県外との間での転出入者数

	県内他市	国内県外	国外	従前の住所無し	合計
転入者数	35,323	36,249	6,266	11,888	89,726
転出者数	45,425	29,051	13,992	0	88,468

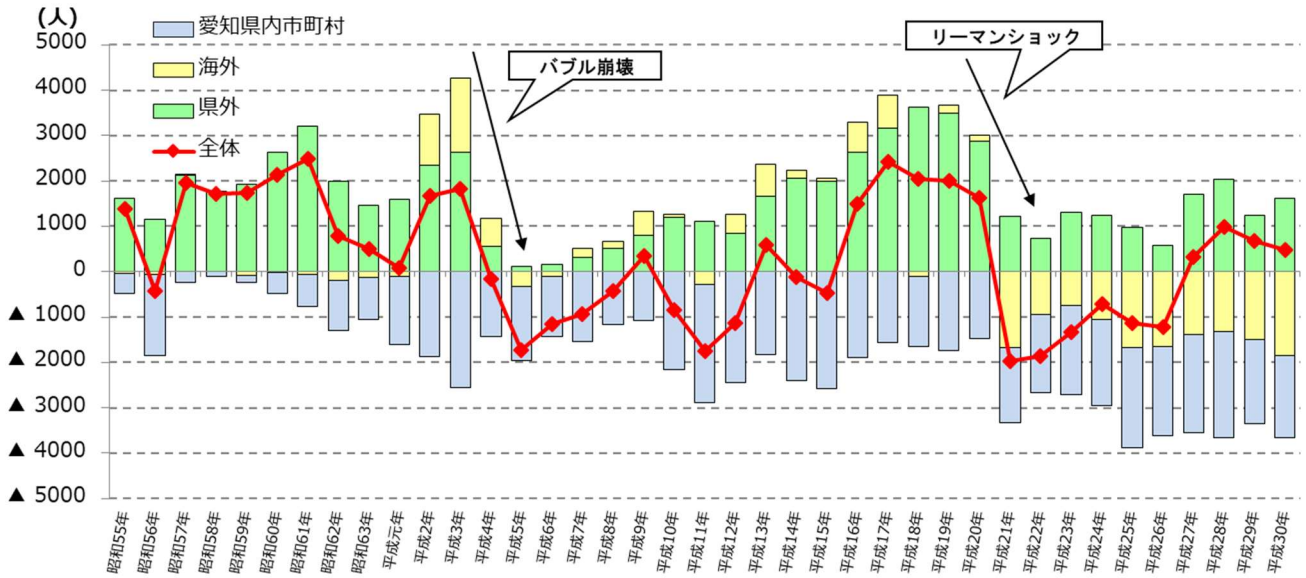


※平成 26 年から平成 30 年までの異動累積人口。

出典：豊田市「豊田市統計書」

県内他市町村・県外・海外の転出入の推移をみると、対県外は一貫して転入超過だが、バブル崩壊、リーマンショック後の景気が落ち込んだ時期に落ち込んでいる。対海外はほとんどの時期が転入超過だが、特にリーマンショック後や東日本大震災後は転出超過となっている。対県内他市町村は一貫して転出超過である。

図表 1-23 県内他市、県外、海外との間での転出入者の推移



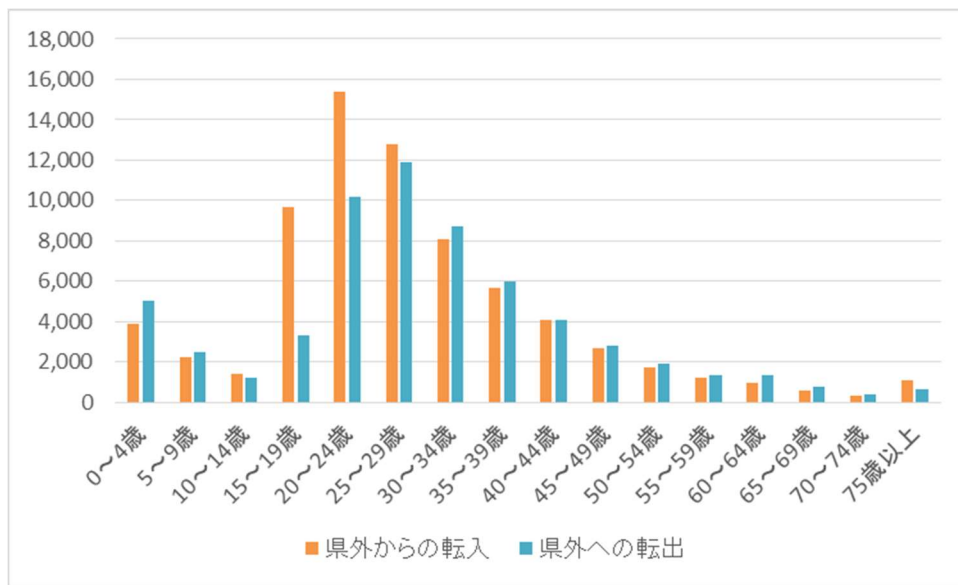
出典：豊田市「豊田市統計書」

③ 年齢別転出入状況

年齢別にみると、10代後半、20代前半、20代後半、30代前半は転出入の県外からの転入が多く、大学進学や就職を機に市内に転入していると考えられる。県外への転出は20代前半、20代後半、30代前半で多く、大学卒業を機に県外へ戻る、あるいは就職や転勤の動きが考えられる。

対県外への転出入割合をみると、県外への転出割合が60～64歳において前後の年齢階級より相対的に高くなっており、定年等を契機に県外に転出していること（Uターン、Iターン等）が考えられる。

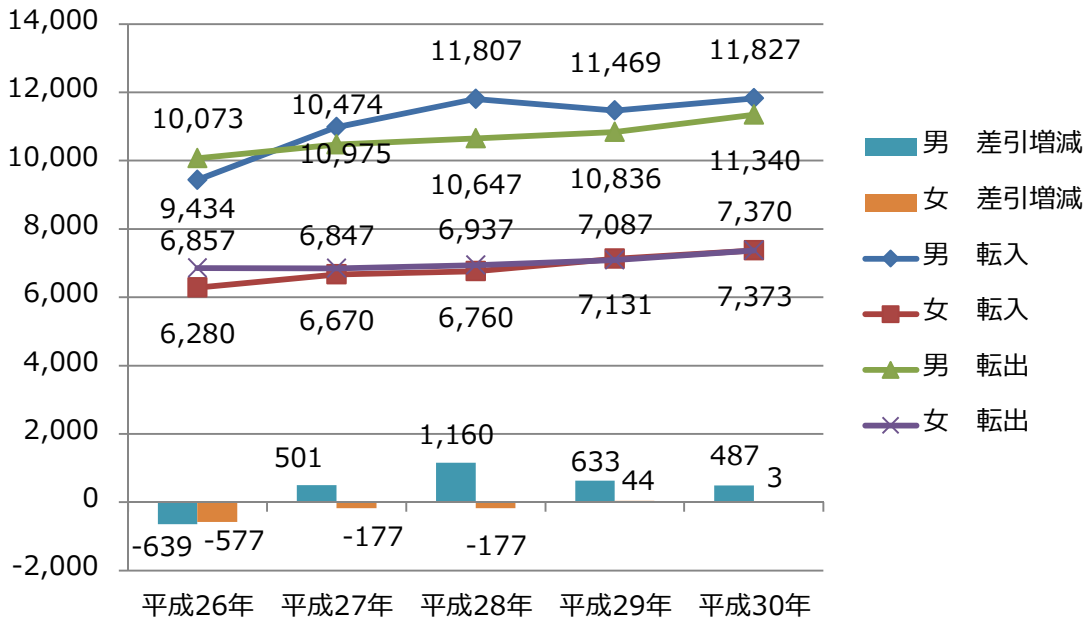
図表 1-24 年齢別対県外転出入数及び割合（日本人）



出典：平成 27 年度から令和元年度までの住民基本台帳異動データ

豊田市の直近 5 年間の異動者数の推移をみると、男性は平成 27 年以降の転入の増加により転入超過となっている。女性は平成 28 年まで転出超過の傾向にあったが、平成 29 年で転入超過へ転じている。

図表 1-25 豊田市における平成 26～30 年の 5 か年の異動者数推移



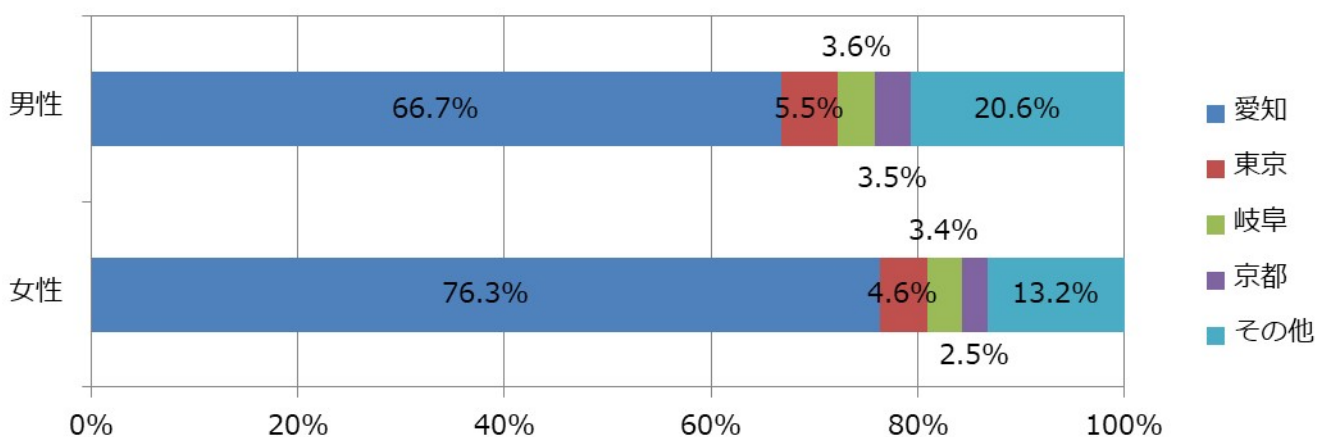
出典：豊田市「豊田市統計書」

(4) 進学・就職

① 県内高校生の進学地域

愛知県内高校卒業生の進学先大学の所在地をみると男女共に県内の進学者の割合がもっとも高く、男性（66.7%）に比べて女性（76.3%）のほうが高い。

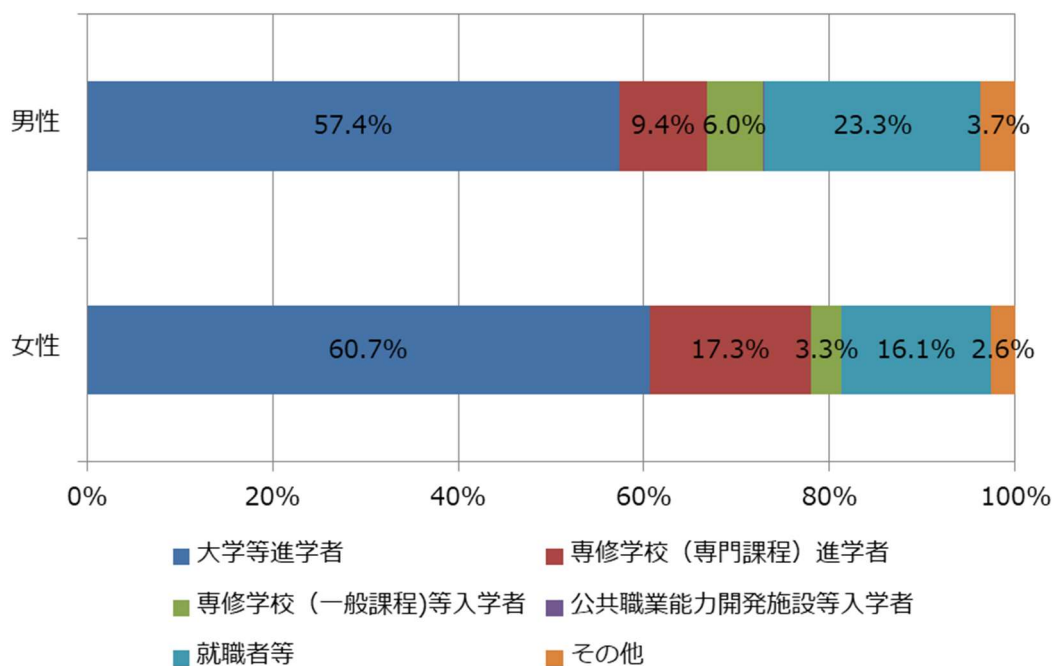
図表 1-26 県内高校卒業生の進学先大学の所在地



出典：文部科学省「令和2年度学校基本調査」

愛知県内高校卒業生の状況をみると男女ともに6割ほどが大学へ進学している。また、男性の専修学校（一般課程）等入学者及び就職者等の割合が女性に比べて高く、女性の専修学校（専門課程）入学者の割合が男性に比べて高い。

図表 1-27 県内高校卒業生の状況

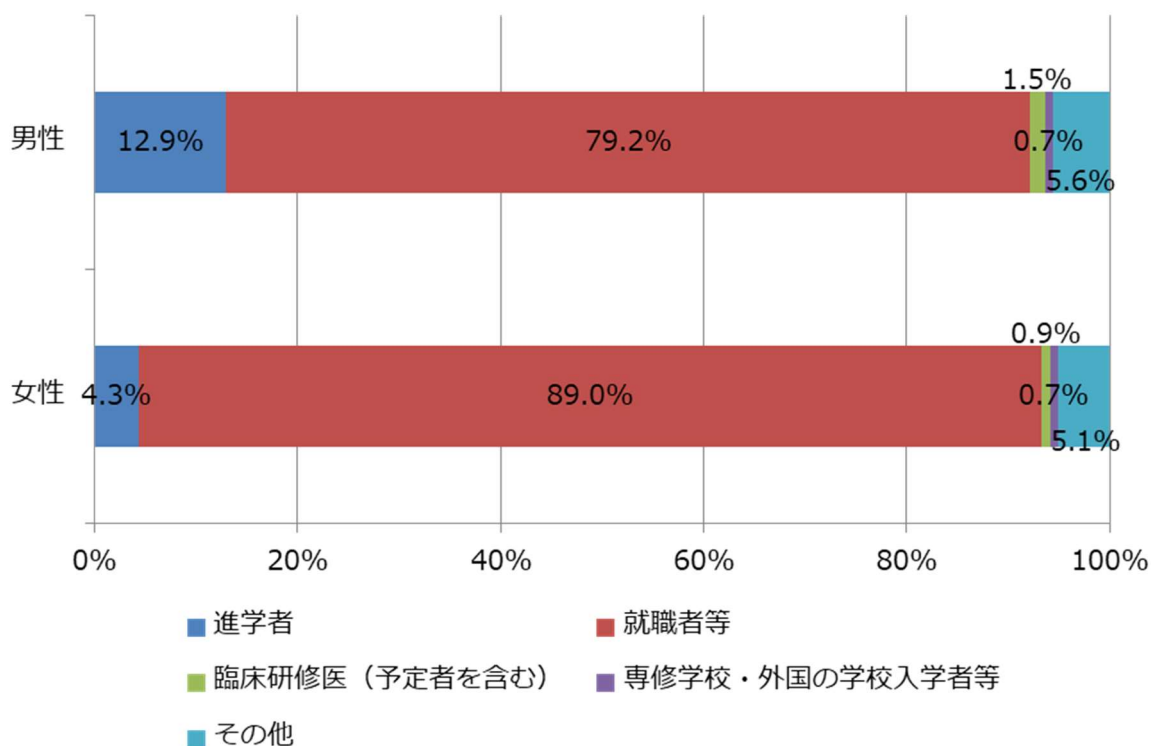


出典：文部科学省「令和2年度学校基本調査」

② 県内大学生の進学地域

愛知県内大学卒業生の状況をみると就職者等の割合が男女ともにもっとも高く、男性(79.2%)に比して女性(89.0%)が高い。進学者の割合は、女性(4.3%)よりも男性(12.9%)が高くなっている。

図表 1-28 県内大学卒業生の状況



出典：文部科学省「令和2年度学校基本調査」

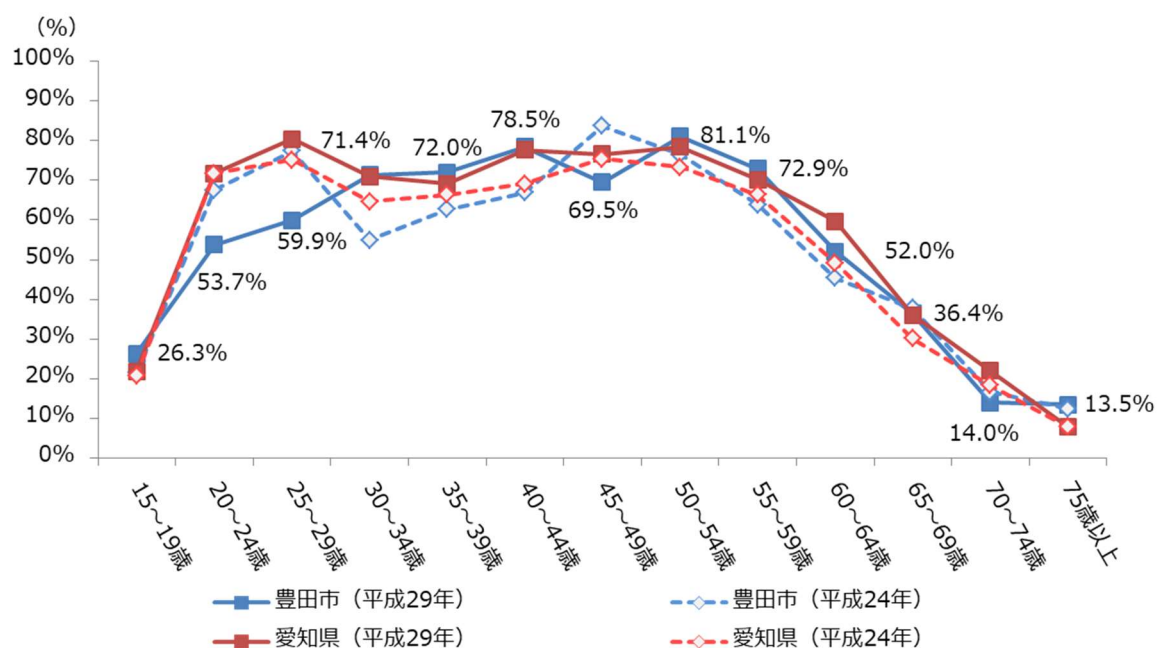
(5) 女性の就業状況

① 年齢別有業率

女性の年齢別有業率をみると、各年代で県平均とおよそ同様の推移をしているが、特に20～24歳、25～29歳は他の年齢階層と比して県平均を大きく下回っている。

豊田市における平成24年と平成29年での有業率の変化を比較すると、平成24年に30～34歳、35～39歳であった年齢階層は5年後（平成29年における35～39歳、40～44歳の年齢階層）には上昇している。一方で、平成24年に20～24歳、25～29歳であった年齢階層（平成29年における25～29歳、30～34歳の年齢階層）は低下している。

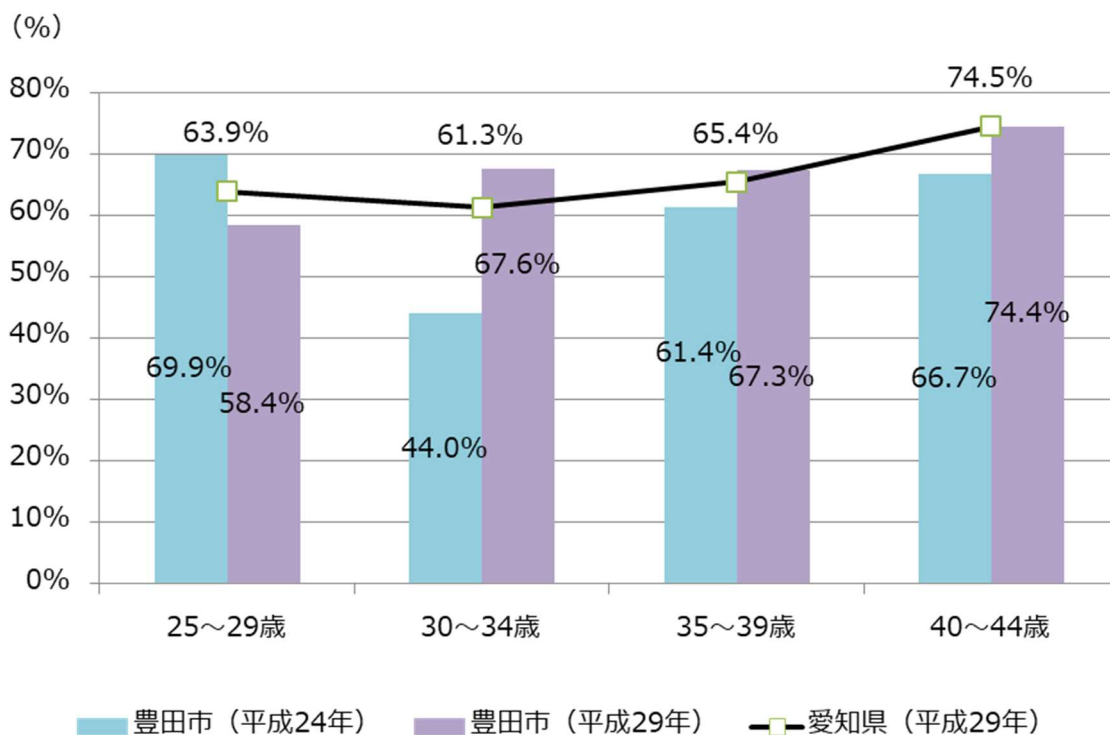
図表 1-29 豊田市の女性の年齢別有業率



出典：総務省「平成29年就業構造基本調査」

豊田市の女性（配偶者あり）の年齢別有業率をみると、県平均とほぼ同水準である。また、平成24年と平成29年の間での年齢別有業率の変化を比較すると、平成24年に30～34歳であった年齢階層は5年後（平成29年における35～39歳の年齢階層）には大きく上昇している。

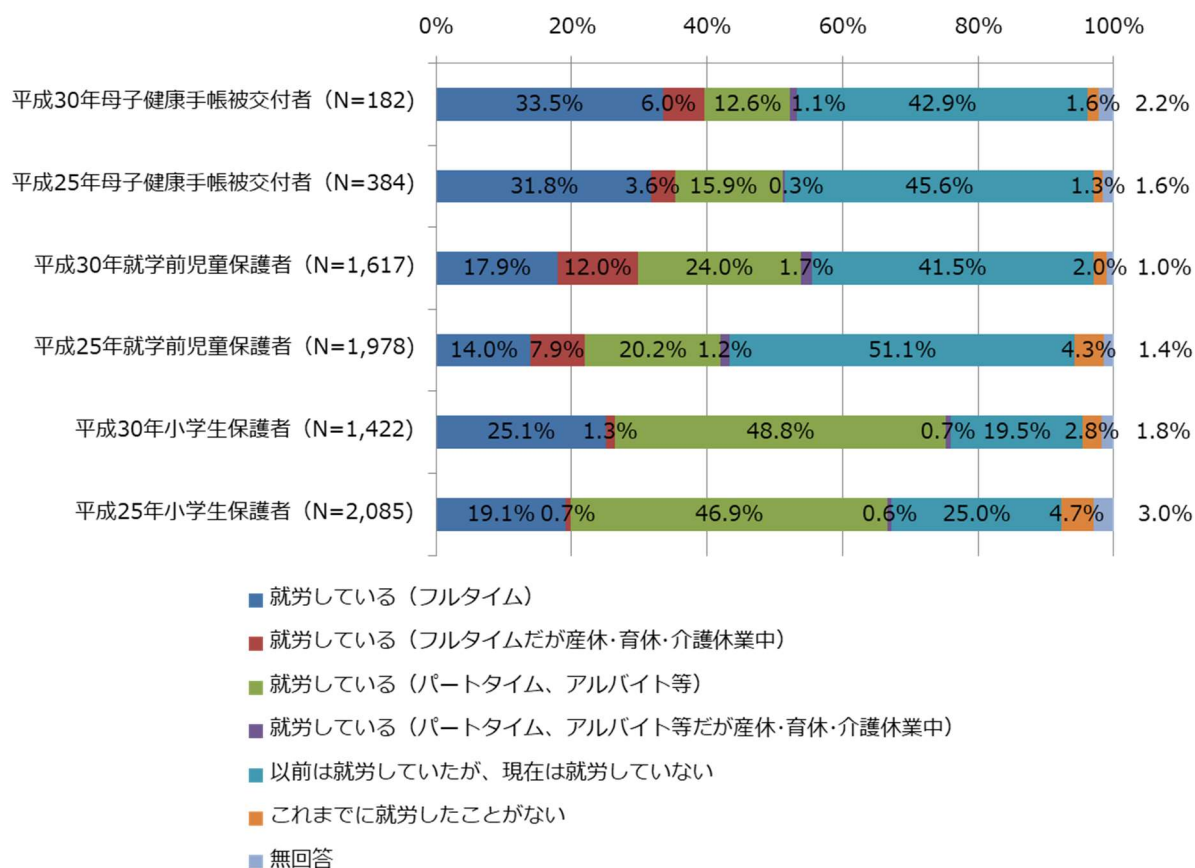
図表 1-30 豊田市の女性（配偶者あり）の年齢別有業率



出典：総務省「平成29年就業構造基本調査」

母親の就業状況をみると、就学前児童保護者では、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が平成25年の51.1%から41.5%に低下しており、「就労している」がそれぞれ上昇している。母子健康手帳被交付者では、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が42.9%と最も高くなっている。小学生保護者では、「就労している（パートタイム、アルバイト等）」が48.8%と最も高くなっている。平成25年と比較すると、フルタイムで就労している人の割合は6.0ポイント高くなっている。

図表 1-31 豊田市の母親の就業状況



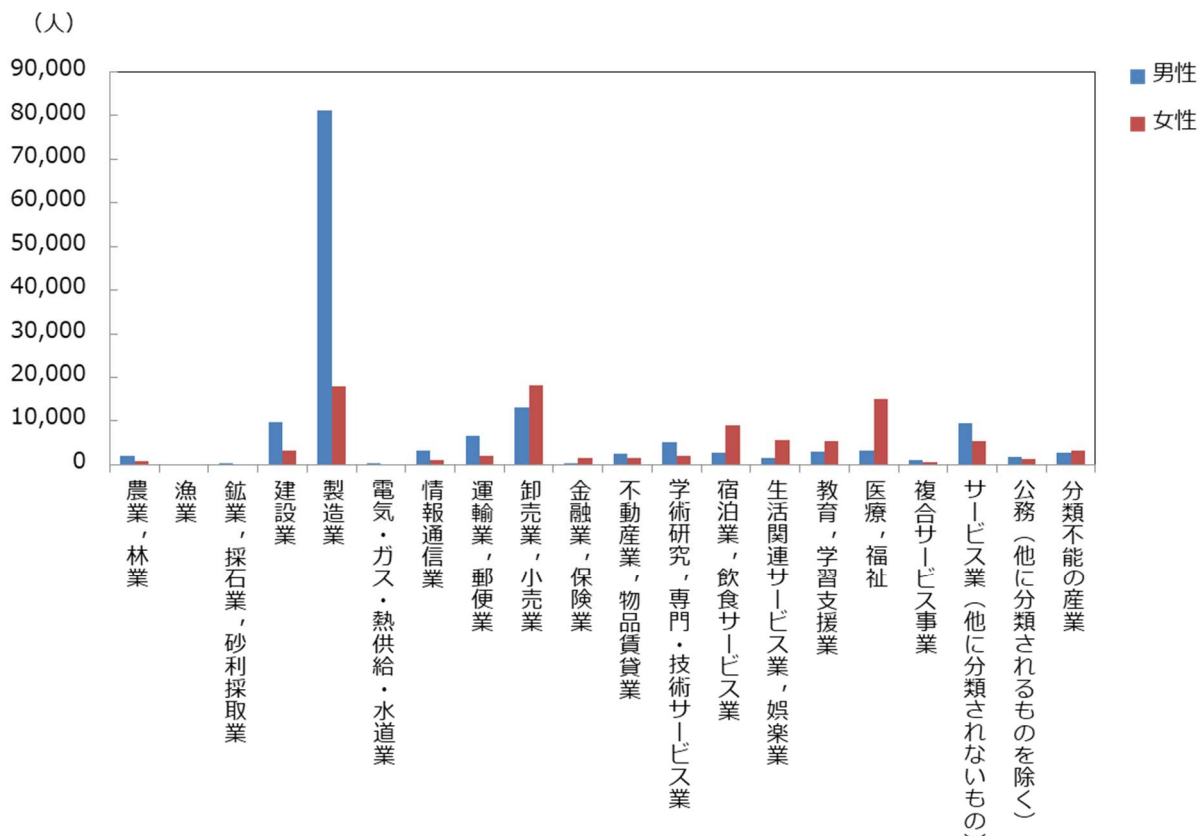
出典：豊田市「豊田市子ども総合計画」

(6) 産業

① 産業分類別男女別就業者（有業者）数

産業分類別男女別就業者（有業者）数を見ると、男性は「製造業」での就業が多く、突出している。次いで、「卸売業、小売業」、「建設業」の順である。一方、女性は「卸売業、小売業」での就業がもっとも多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順である。

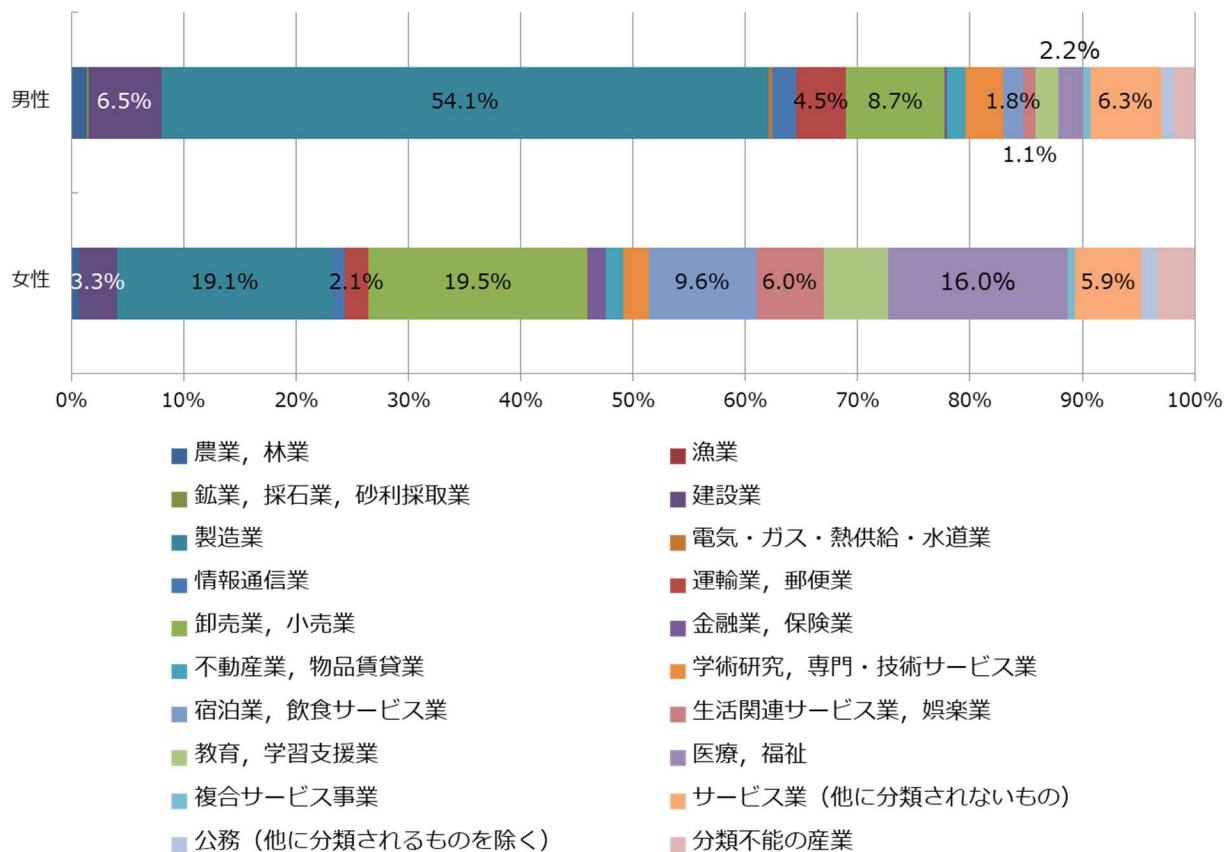
図表 1-32 産業分類別の男女別就業者（有業者）数



出典：総務省「平成 29 年就業構造基本調査」

構成比で見ると、男性は「製造業」が過半数を占めている。女性は、「卸売業，小売業」の割合が19.5%、次いで、「製造業」の割合が19.1%、「医療，福祉」の割合が16.0%となっている。

図表 1-33 産業分類別の男女別就業者（有業者）構成比

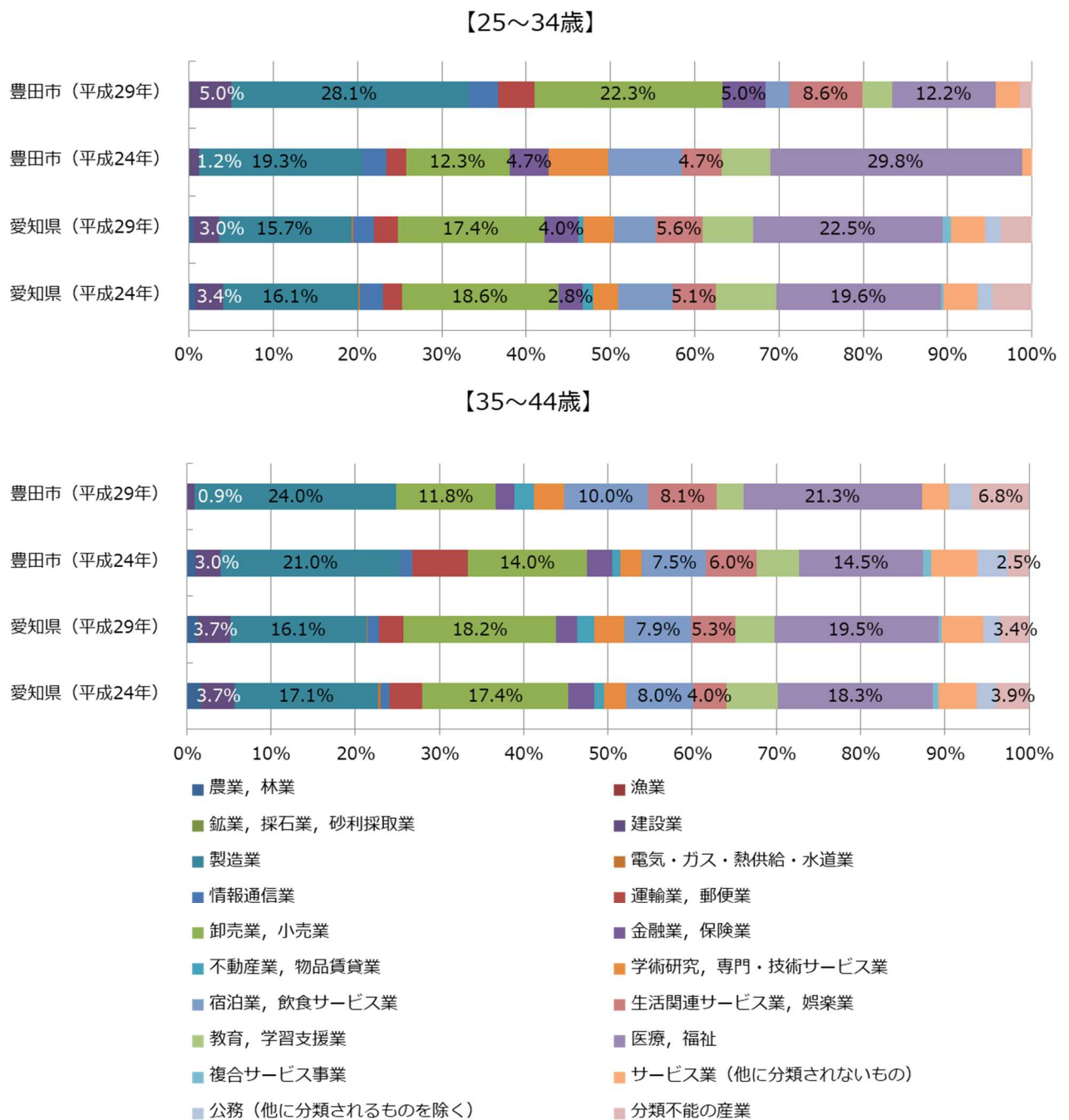


出典：総務省「平成29年就業構造基本調査」

女性の就業者（有業者）構成比について年齢別にみると、25～34歳の女性では、「製造業」に就業する割合が28.1%と県平均（15.7%）と比較して10ポイント以上高くなっている。また、平成24年の同階級と比較すると、「製造業」、「卸売業、小売業」に就業する割合が約10ポイント大きく高くなっている。一方、「医療、福祉」に就業する割合が県平均より低くなっており、平成24年の同階級と比較しても、約17ポイント低くなっている。

35～44歳の女性では、「卸売業、小売業」に就業する割合が県平均より低い。一方、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」に就業する割合は、県平均より高くなっている。

図表 1-34 産業分類別の女性年齢別就業者（有業者）数の構成比

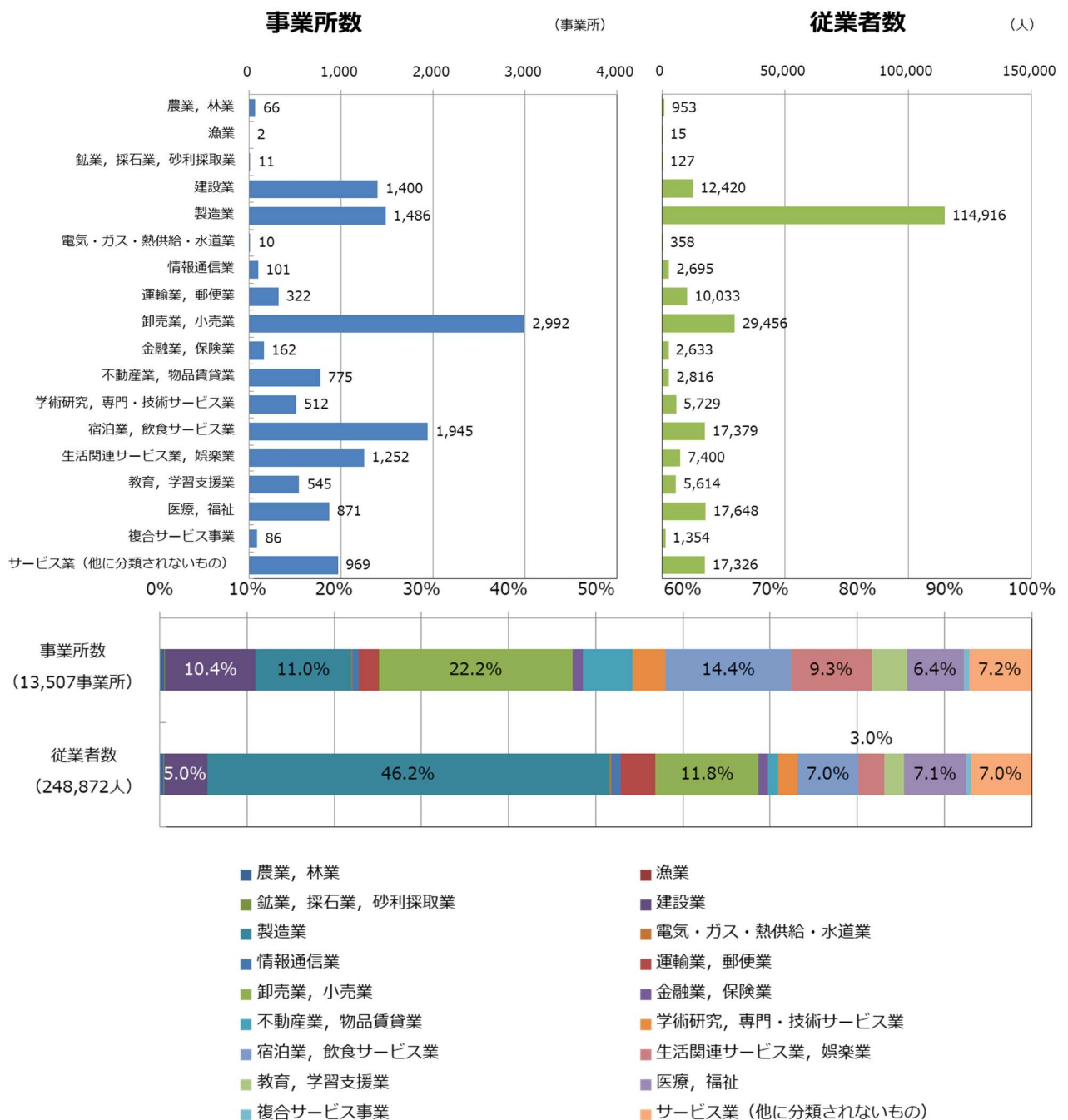


出典：総務省「平成29年就業構造基本調査」

② 産業分類別の事業所数・従業者数

産業分類別の事業所数・従業者数と構成比をみると従業者数の点では「製造業」が突出しており次いで「卸売業，小売業」となっている。事業所数では「卸売業，小売業」が最も多くなっている。構成比の観点からも「製造業」の従業者数は46.2%と半数近い割合を占めている。

図表 1-35 産業分類別の事業所数・従業者数と構成比



出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

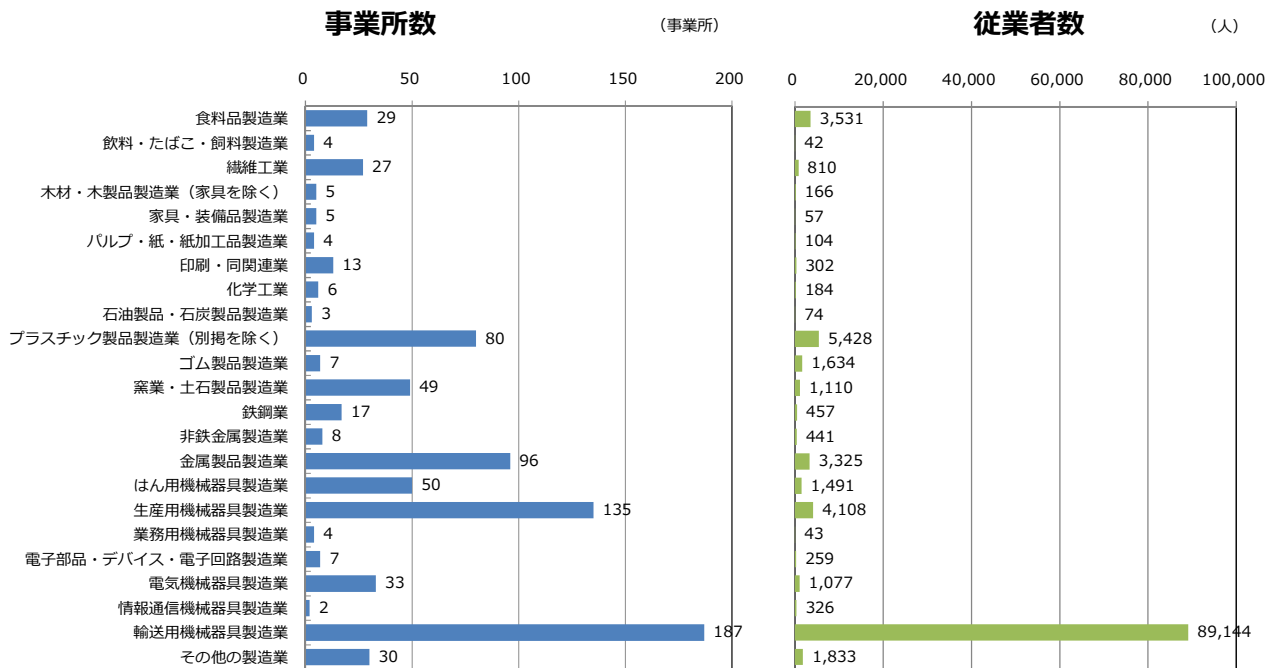
③ 製造業（産業分類別）の事業所数・従業者数・製造品出荷額等

製造業（産業分類別）の事業所数・従業者数をみると輸送用機械器具製造業の従業者数が突出している。また事業所数においては生産用機械器具、金属製品製造業が輸送用機械器具に次いでいる。

製造業の出荷額をみると輸送用機械器具が他の製造業の業種に比べて極めて大きな額となっている。

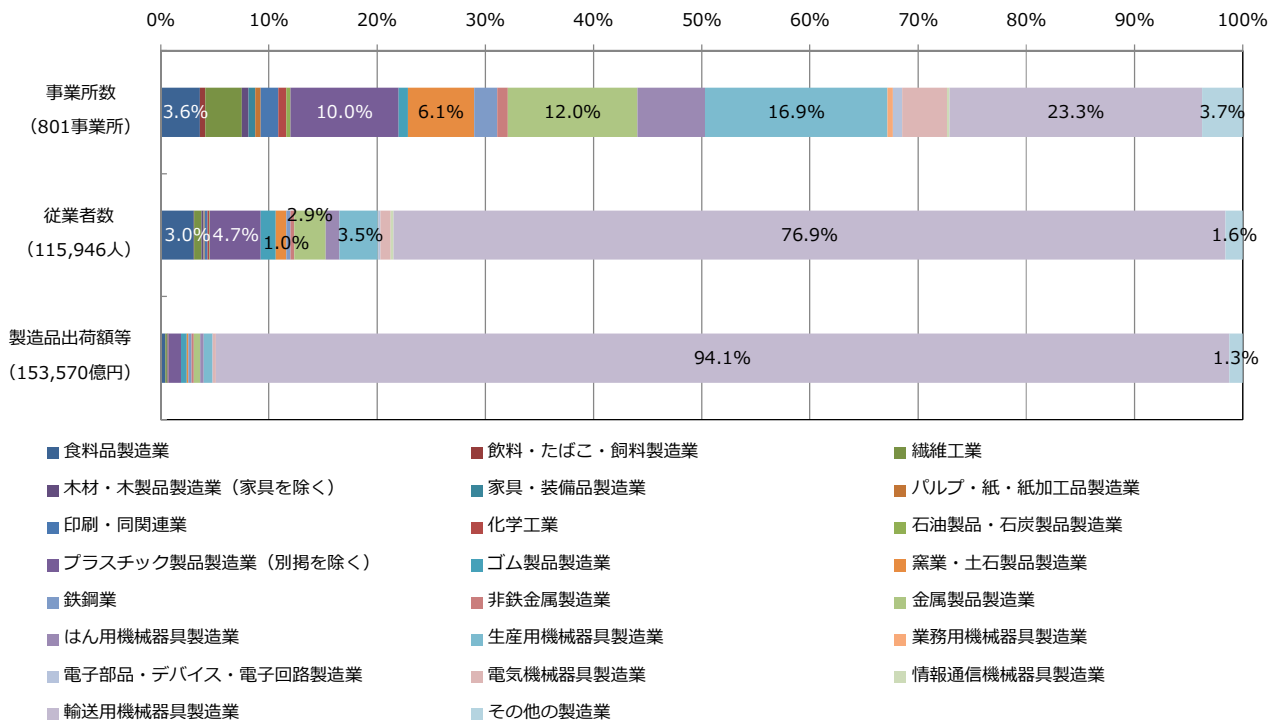
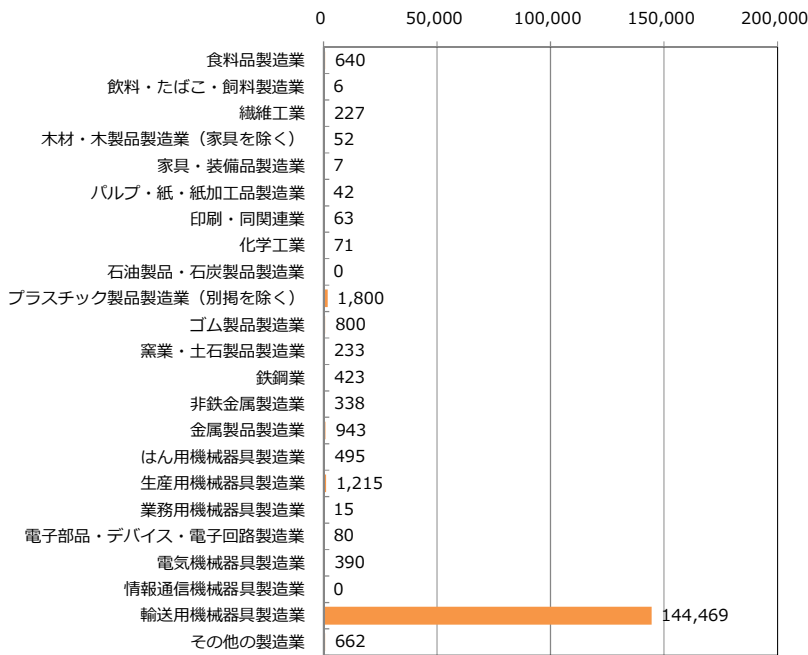
製造業（産業分類別）の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の構成比をみると従業者数、製造品出荷額において輸送用機械器具が突出していることがわかる。

図表 1-36 製造業（産業分類別）の事業所数・従業者数・製造品出荷額等と構成比



製造品出荷額等

(億円)



※「製造品出荷額等」における「石油製品・石炭製品製造業」及び「情報通信機械器具製造業」の割合については、「その他の製造業」に計上（集計対象となる事業所数が少なく個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあることから、額が秘匿されているため）。

出典：経済産業省「2019年工業統計調査」

(7) 豊田市の人口動態に関する地域特性と課題

豊田市は、名古屋市に近接し、自動車産業の世界的企業の拠点であることから、人口構成、産業・雇用、財政面での強みを有しており、それを背景に公共施設や都市サービスも高水準にある。

これまで、自動車産業の拠点性の高さゆえ、就職期にある20歳前後の若者（特に男性）を全国から集めてきており、20歳から30歳代の人口割合が多い比較的若いまちであった。しかし、今後は団塊世代の後期高齢化などにより、急速に超高齢社会へ転換していくことになり、高齢化率の上昇とともに自然動態が自然減へ転換することが見込まれる。

また、リーマンショック前には、自動車の生産に関して海外需要分を国内から供給するなど、生産体制等に対応する雇用が市内への大量転入に繋がっていた。しかし、今後は、人口減少の進展や団塊世代の後期高齢化などから自動車の国内需要の伸び悩みが予測されており国内生産台数の維持が厳しくなることも予想され、加えて自動車の生産拠点が国内外の他の拠点へシフトする可能性や地方創生の流れのなかで各地域に働く場が創出される可能性を踏まえると、これまでのように好景気に大量の転入が発生する状況は想定しづらくなる。

社会動態については上記のようなリスクがあるものの、今後とも日本を代表する産業拠点として拠点性を維持することができれば一定の人口流入は予測することができる。なお、平成20年から平成26年までは転出超過が続いていたが、平成27年以降は転入超過となっている。

そのほか、リニア中央新幹線、新東名高速道路といった広域交通網の整備は、人口や経済活動が吸い取られるストロー現象の懸念はあるものの、都市間の交流や海外との交流が活発となることで、新たな人の流れが生まれる可能性を持つ。このため、本市が持つ魅力や資源、可能性を生かした取組が重要となる。

(8) 山村地域の地域特性と課題

山村地域においては、人口動向を始め豊田市全体とは異なる特徴や地域特有の課題を有している。

具体的には、山村地域の人口減少及び高齢化は進行しており、持続可能な山村地域づくりを実現するためには、子育て世代の移住・定住を更に促進し、世代間バランスの取れた人口構成を目指すことが重要となる。

そのためには、移住希望者から需要の高い住居となる空き家の確保や転出転居の大きな要因となっている高校進学、就業機会の確保といった課題の解決が必要である。

2. 人口の将来展望

(1) 目指す将来の方向

① 広域の中での豊田市の役割

本市を始めとした西三河地域は、国内随一の製造業の拠点であり、日本の活力（経済）を支えている地域である。その中でも本市は、自動車産業の集積を基に全国から20歳代の若者を集め、30歳前後の家族形成期の世代を中心に近隣市町村へ供給する、いわばポンプのような役割を果たしている。家族形成期の世代の転出抑制は本市の課題ではあるものの、産業で日本の活力を支えるこの地域の人口集積を図る機能の一部を担っていることになる。

こうした人口集積が減少してしまえば、現状の産業の維持のみならず商業等のサービスレベルの低下を招く可能性があり、これまで築いてきた高水準の社会基盤や生活基盤を維持・活用していくためにも、豊田市単体での人口のみならず周辺自治体を含めた圏域の人口を維持することが重要となる。

② 山村地域が豊田市にもたらす価値の発揮

豊田市は、産業都市であると共に、豊かな資源を持つ山村地域が共存していることにも特徴がある。

山村地域は、自然の豊かさがもたらす生物多様性、森林や農地がもたらす土砂災害などの自然災害の防止機能、豊かな水を供給し水質を浄化するといった水源涵養機能を持つほか、香嵐渓や旭高原元気村を始めとした四季を通じた観光資源、農産物、木材、エネルギー等の豊田市を支える資源を保有している。また、暮らしの知恵や伝統文化などを継承し、周辺市にはない豊田市の魅力の特徴付けている。

都市と山村が近接し、日常的に気軽な往来・交流が可能であるからこそ実現できるライフスタイルの提供など、都市と山村双方の機能を生かした取組を展開することで、豊田市全体の魅力を高めていくことが重要となる。

③ 若年層に対する吸引力の維持・創出

全国的な人口減少の傾向のなか、今後の自動車産業における生産拠点の変化及び地方創生による人口移動の収束といった可能性を鑑みると、これまでの「働くために選ばれる豊田」であるとともに、「暮らすために選ばれる豊田」であることが重要となる。

そのためには、今後とも産業都市として時代の変化に対応しつつ、自動車産業を中心とした強い産業を維持するとともに、多様な働き方を生み出す新たな産業の創出に取り組むことで一定の人口吸引力を確保していくことが必要である。

また、女性が少ない人口性比の特徴に対し、女性にとって働きやすい職場や魅力ある働く場の創出をはじめとした女性が活躍できる環境を創出することが求められる。また、こうした働く場とともに、豊田市だからこそ実現できる多様なライフスタイル（高水準の文化施設や、国際交流、山村、自然資源、歴史文化、地産地消を楽しむ暮らし）を創り上げ、磨き上げていくことにより、本市で住みたい・働きたいという市民の希望を実現し、特に家族形成期（30歳前後）の世代の定着を図ることが重要となる。

④ 愛着を持ち、世代を超えて住み続けたいと思う地域づくり

豊田市は産業都市として、これまで就職を期に全国から多くの若者が流入し暮らしている。豊田市で生まれ育った市民を始め、就職等を機に豊田市へ移り住んだ市民を含め、市民全体で豊田市にある風景や産業、様々な文化といった地域資源に愛着を持ち、豊田市をふるさととして世代を超えて住み続けたいと思う地域づくりを進めることが重要となる。

また、若い世代が子どもを生み育てる希望を実現できるまちであるために、全国と比較して恵まれた雇用環境を維持するとともに、都市と山村地域が共存し多様なライフスタイルを選択できる特徴を生かしながら、安心して子どもを生み育てられる支援体制を充実していくことが必要となる。

⑤ 超高齢社会を迎える豊田市において目指す方向

豊田市は、自治区をはじめとしたコミュニティの基盤があり、地域自治システムを始め様々な市民活動団体や企業、大学等との共働の展開など多様な担い手と連携した取組を進めている。

今後、超高齢社会を迎える豊田市においては、このままでは高齢者に偏りのある人口構成に変化し、30歳代の家族形成期の世代の転出も重なり少子化や人口減少に向けた人口動態が加速していく可能性がある。

こうした中、これまでに培ってきたコミュニティの基盤や共働の取組といった強みを生かすとともに、先に示した4つの目指す将来の方向を踏まえた取組を展開することで、子どもから高齢者まで、世代間の年齢構成のバランスがとれた人口構成へ転換を図り、子ども、若者、高齢者といった多世代が共生し、多様なつながりの中で活躍できる社会を維持していくことが重要である。

(2) 本市人口の将来展望

① 将来展望人口の導出

前項での方向を踏まえ、豊田市で暮らし・働きたい、子どもを生み育てたいという希望の実現を前提とする。

展望期間については、第8次総合計画の目標年次である2040年とする。

② 自然動態

豊田市における合計特殊出生率は、直近の5年間では1.6前後で推移している。一方で、厚生労働省による「2010年出生動向基本調査」によれば、愛知県における独身者の平均希望子ども数は、男性で1.92、女性で2.11となっており、夫婦においては、平均理想子ども数で2.42、平均予定子ども数で2.03となっている。これを踏まえ、豊田市においても2030（令和12）年までに希望出生率（※）である1.8の実現を目指し、さらに世代間のバランスがとれた人口構成へ転換を図るため、2040年においては人口置換水準である2.07を設定する。

（※）希望出生率の考え方

希望出生率 = [(既婚者割合×夫婦の予定子ども数) +
(未婚者割合×未婚結婚希望割合×平均希望子ども数)] × 離別等効果

愛知県 : [(37%×2.03人) + (63%×92%×2.11人)] × 0.938) ÷ 1.8

出展：厚生労働省「出生動向基本調査（2010年）」から日本創生会議の算出方法により算出

③ 社会動態

豊田市における社会動態の特徴は、20歳前後の就職期にある若い世代が県外から転入し、30歳前後の家族形成期に県内他市へ転出していることにある。

また、景気変動等の影響を強く受ける社会動態であることから将来の見通しがききにくいことが、その中においても、日本を代表する産業都市としての特徴を維持することで、引き続き一定の人口流入を維持するとともに、豊田市で暮らし・働きたいという希望が実現できる環境をつくり流入人口の定着化を図る。

また、山村地域については、高齢化の上昇抑制、世代間のバランスがとれた人口構成となるよう移住を促進する。

なお、移動率については、リーマンショック前後における特異な社会動態を排除しつつ、産業都市としての拠点性の維持及び家族形成期の世代を主とした転出抑制の政策効果により、当該世代の転出超過が抑制された状態を目指し、平成12年、17年、22年に実施された国勢調査の移動実績を踏まえて設定する。

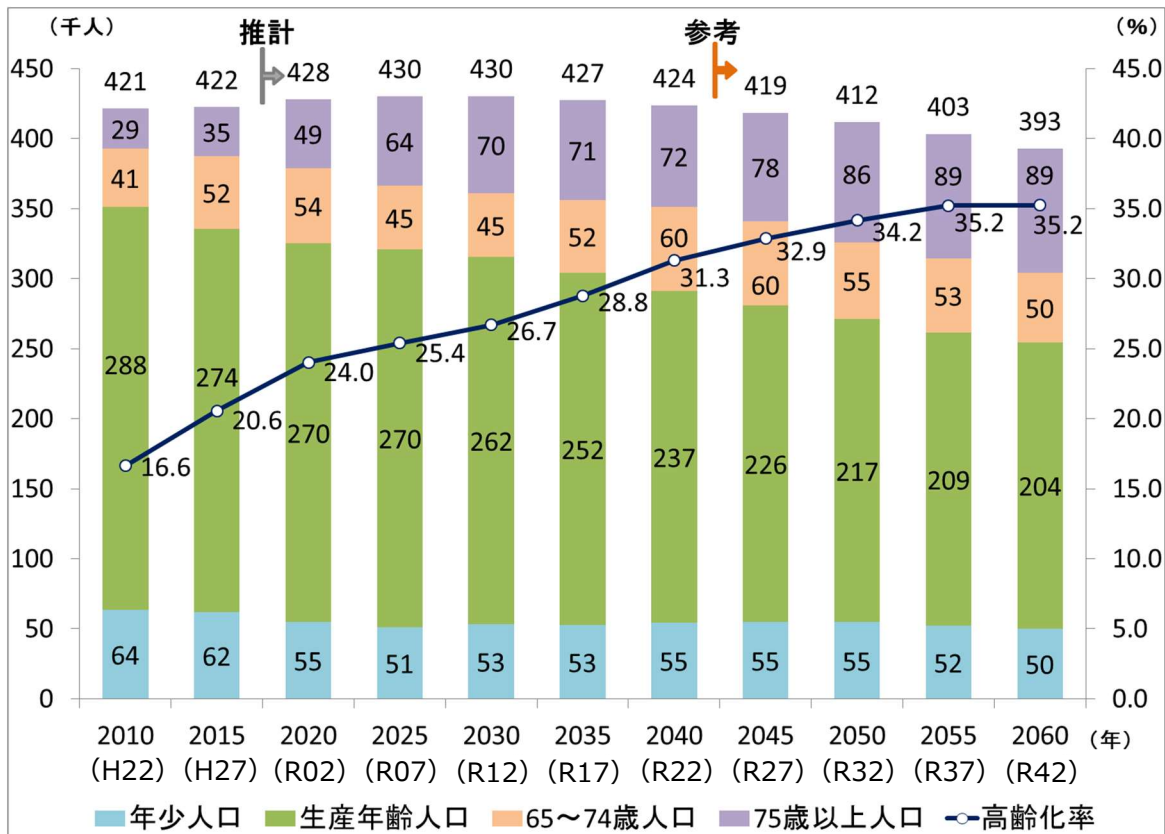
④ 将来展望人口

全市の総人口は2030年にピークを迎え、2040年まで概ね42万人が維持される。年少人口は5万人台が確保され、生産年齢人口は減少するものの概ね23万人が維持される。

高齢化率は上昇を続けており、2040年には31.3%となる。

なお、参考推計における2060年においては、概ね40万人が維持されるほか、老年人口は2055年の14.2万人をピークに減少に転じる。

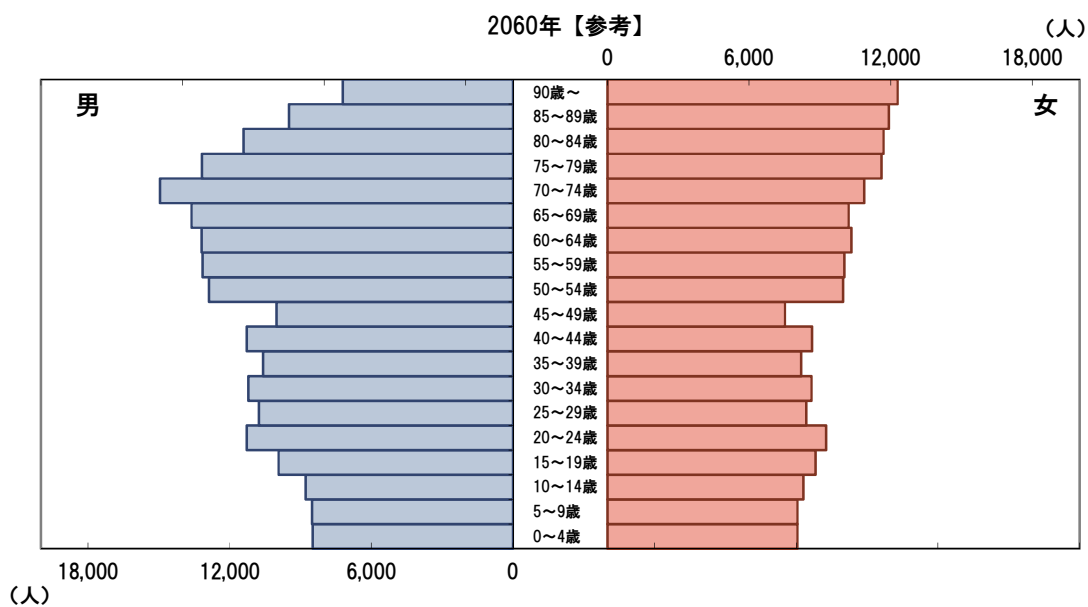
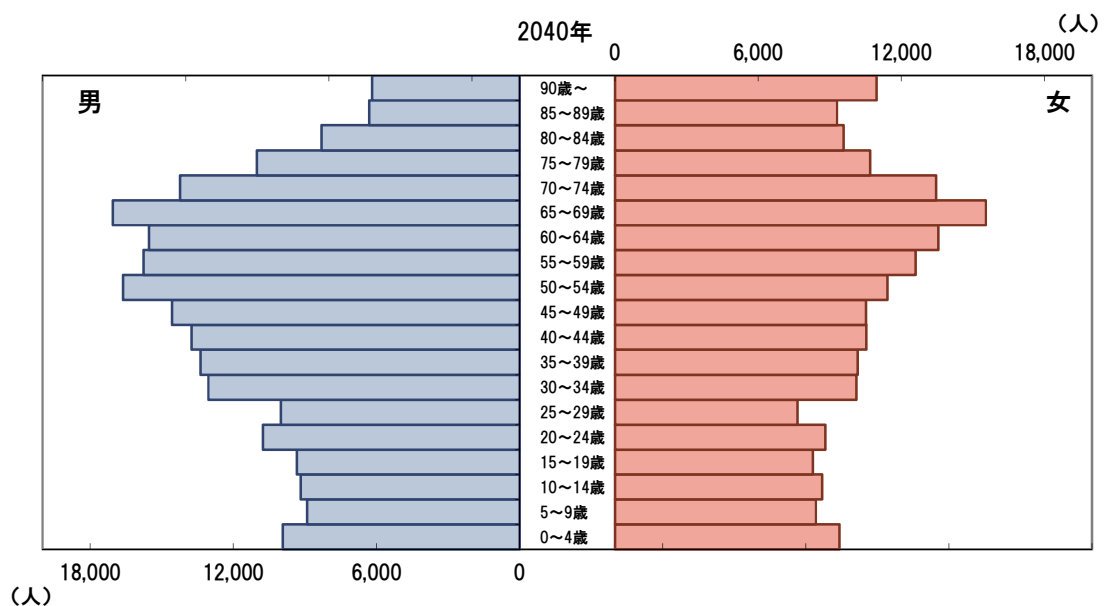
図表 2-1 全市人口



人口ピラミッドは、2040年は男女ともに60代後半をピークとして高齢者層にボリュームのある形となるが、年少人口及び若年層が一定程度確保されている。

なお、参考推計における2060年には筒型に近い形となり、より安定した人口ピラミッドへ改善していく。

図表 2-2 全市人口ピラミッド (2040年、2060年)



豊田市人口ビジョン
(2021年3月策定)

豊田市企画政策部企画課
〒471-8501 愛知県豊田市西町3丁目60番地
TEL : 0565-34-6602
E-mail : kikaku@city.toyota.aichi.jp